

別添資料 2 評価グリッド (案件名: インドネシア日本研究センター・プロジェクト・フェーズ 2)

実績

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	情報源	調査結果																								
実績	上位目標の達成度 (見込み) (1.センターがインドネシアにおける日本研究機関として確立される。 2.センターが研究に基づいた知識や情報を提供することによりインドネシア社会に貢献する。)	1-1. 雑誌、学術誌等で引用されるセンターの研究論文数	1-1. センターの記録	センターでは、雑誌や学術誌等に引用された研究論文数を記録するシステムが、まだ作られていない。これは、まだセンターがインドネシア国内や海外の雑誌・学術誌にそれほど多くの記事を書いていない現状に理由があるとともに、引用される論文数をセンター職員が適切に把握できるよう訓練する必要があるためである。																								
		1-2. 外部からの委託調査件数	1-2. センターの記録	現在までのところ、センターでは外部からの委託調査を実施した実績はない。ただし、予備的打診ではあるが、インドネシア国会から予算システムに関する研究委託の要請があった。今後、外部からの委託調査を受注する可能性が出てきている。																								
		1-3. 博士号保持者数	1-3. センターの記録	現在、博士号保持者は、以下の3名。 Dr. Bachtiar Alam, Executive Director Dr. Satya Arinanto, Vice Director of Research and Development Dr. Isbandi R. Adi, Research Counterpart of Team B2																								
		1-4 センターの刊行物数	1-4. センターの記録	“Nippon Journal”と雑誌(機関誌、不定期)が2種類出ている。また、研究成果が本となって出版されているものが2冊あり、また近々もう2冊出版される予定となっている。本については、ジャワ島内の主要な書店で購入可能であるとのこと。																								
		1-5. センター主催のセミナー／ワークショップへの外部からの参加者数	1-5. セミナー参加者リスト	外部からの参加者数に関するこれまでの実績は下表のとおり。																								
		<table><thead><tr><th></th><th>セミナー／ワークショップの名称</th><th>参加者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>1</td><td>Workshop on “In Search of the Optional Way to Enhance Small and Medium Industry activity”</td><td>11</td></tr><tr><td>2</td><td>Workshop on “Handicrafts in Manufacture Industry”</td><td>4</td></tr><tr><td>3</td><td>Workshop on “Presentation from CJS-UI Research Team for Japan's ODA Research”</td><td>2</td></tr><tr><td>4</td><td>The Regional Conference on Japanese Studies in East and Southeast Asia 2001 (sponsored by Japan Foundation)</td><td>170</td></tr><tr><td>5</td><td>Annual Lecture “Batik on Indonesia's Social, Culture and Economy”</td><td>54</td></tr><tr><td>6</td><td>Annual Lecture “After the Terror: Violence, America and the Future of Japanese Policy in Post Cold War World” (sponsored by Japan Foundation)</td><td>127</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>368</td></tr></tbody></table>				セミナー／ワークショップの名称	参加者数	1	Workshop on “In Search of the Optional Way to Enhance Small and Medium Industry activity”	11	2	Workshop on “Handicrafts in Manufacture Industry”	4	3	Workshop on “Presentation from CJS-UI Research Team for Japan's ODA Research”	2	4	The Regional Conference on Japanese Studies in East and Southeast Asia 2001 (sponsored by Japan Foundation)	170	5	Annual Lecture “Batik on Indonesia's Social, Culture and Economy”	54	6	Annual Lecture “After the Terror: Violence, America and the Future of Japanese Policy in Post Cold War World” (sponsored by Japan Foundation)	127		計	368
	セミナー／ワークショップの名称	参加者数																										
1	Workshop on “In Search of the Optional Way to Enhance Small and Medium Industry activity”	11																										
2	Workshop on “Handicrafts in Manufacture Industry”	4																										
3	Workshop on “Presentation from CJS-UI Research Team for Japan's ODA Research”	2																										
4	The Regional Conference on Japanese Studies in East and Southeast Asia 2001 (sponsored by Japan Foundation)	170																										
5	Annual Lecture “Batik on Indonesia's Social, Culture and Economy”	54																										
6	Annual Lecture “After the Terror: Violence, America and the Future of Japanese Policy in Post Cold War World” (sponsored by Japan Foundation)	127																										
	計	368																										
注：Japan Foundation=国際交流基金																												

注: Japan Foundation=国際交流基金

別添資料 2 評価グリッド (案件名: インドネシア日本研究センター・プロジェクト・フェーズ 2)

	1-6. 他国の日本研究機関とのネットワークの強化	1-6. センターの記録	センター所長であるDr. Bachtiar Alam が、アジア地域における日本研究の卓越したネットワークを有している。例えば、アジアにおける日本研究に関する会議が、インドネシアで 2001 年に大規模に開催された。会議の名称は、「東アジア及び東南アジアにおける日本研究地域会議 2001 年： アジア経済危機以降の日本に関する講演、文化社会面への影響についての比較展望」である。インドネシアからはもちろんのこと、東南アジア地域の日本研究者 7 名が出席し、将来また同様なテーマで別の国で会議を開催することに同意した。そして、センター所長が、アジア地域の日本研究確立のため、その主導的役割を果たすことを要請された。したがって、センターは、日本研究センター確立のために大いに注力し続けているところである。																				
	2. 新聞で引用されるセンターの研究論文数	2. センターの記録	まだ、センターでは新聞で引用されるセンターの研究論文数を補足するシステムが出来上がっていないため、不明である。																				
プロジェクト目標達成度 (日本研究機関としてセンターの能力が向上する。)	1-1. 各研究員による最低1本以上の質の高い研究論文、評論、章の学術誌への発表回数	1-1. センターの記録	現在のところ、下記4名の研究員の記事が発表されている。 <table><tr><th>氏名</th><th>研究グループ</th><th>記事名称</th><th>掲載誌名称</th></tr><tr><td>Mr. Drs. Rizaldi Parani, MIR</td><td>A2</td><td>Metropolitan Manufacturing Industries</td><td>Jurnal Sosiologi Universitas Indonesia</td></tr><tr><td>Mr. Drs Semiarto Aji, MA.</td><td>A3</td><td>Handicrafts and Socio-Cultural Change</td><td>Jurnal Antropologi Universitas Indonesia</td></tr><tr><td>Mr. Isbandi R. Adi</td><td>B2</td><td>Japanese ODA to Indonesia</td><td>Jurnal Ilmu Kesejahteraan Sosial (Social Welfare Science) Universitas Indonesia</td></tr><tr><td>Mr. Dody Prayogo</td><td>C</td><td>Social Change in Suburban Areas</td><td>Jurnal Sosiologi Universitas Indonesia</td></tr></table> 注: 研究グループは計 7 ある。	氏名	研究グループ	記事名称	掲載誌名称	Mr. Drs. Rizaldi Parani, MIR	A2	Metropolitan Manufacturing Industries	Jurnal Sosiologi Universitas Indonesia	Mr. Drs Semiarto Aji, MA.	A3	Handicrafts and Socio-Cultural Change	Jurnal Antropologi Universitas Indonesia	Mr. Isbandi R. Adi	B2	Japanese ODA to Indonesia	Jurnal Ilmu Kesejahteraan Sosial (Social Welfare Science) Universitas Indonesia	Mr. Dody Prayogo	C	Social Change in Suburban Areas	Jurnal Sosiologi Universitas Indonesia
氏名	研究グループ	記事名称	掲載誌名称																				
Mr. Drs. Rizaldi Parani, MIR	A2	Metropolitan Manufacturing Industries	Jurnal Sosiologi Universitas Indonesia																				
Mr. Drs Semiarto Aji, MA.	A3	Handicrafts and Socio-Cultural Change	Jurnal Antropologi Universitas Indonesia																				
Mr. Isbandi R. Adi	B2	Japanese ODA to Indonesia	Jurnal Ilmu Kesejahteraan Sosial (Social Welfare Science) Universitas Indonesia																				
Mr. Dody Prayogo	C	Social Change in Suburban Areas	Jurnal Sosiologi Universitas Indonesia																				
	1-2. センター内での研究論文の登録システムの確立	1-2. センターの記録	センターでは、研究論文の登録システムを確立しようと努めているところである。現在のところ、手作業によるものとコンピュータを利用したものがあり、改善に努めている。例えば、本プロジェクトの研究テーマ毎(各研究サブグループ)の中間レポートが印刷製本されている。(2003 年 3 月に作成された中間レポートが 7 種類ある。)																				
	2. 日本研究分野での修士号保持者数	2. センターの記録	本プロジェクト期間中にすでに、博士号を取得した研究者が 1 名いる(アジア・ユース・フェローシップ制度による留学により取得)。また、現在、日本に留学中の 3 名の研究者が本年度中(2004 年 3 月まで)に修士号を取得する見込みである。この 3 名の研究員の内、2 名は JICA 長期研修プログラムによる留学生であり、残りの 1 名は、アジア・ユース・フェローシップ制度による留学生である。 したがって、2004 年 3 月までには、計 4 名の研究員が修士号を取得することになる。																				

別添資料 2

評価グリッド (案件名: インドネシア日本研究センター・プロジェクト・フェーズ 2)

	3. インドネシアにおける日本研究機関とのネットワークの活発化(共同セミナー／共同研究会の開催、定期的学会の開催、学会誌の共同執筆等)	3. センターの記録	センターは、インドネシア国における日本研究ネットワークの中でも活発に、各種の活動に参加している。また、他の機関とのよりよい協力関係を築こうとしている。センターは、組織としてあるいは Dr. Bachtiar Alam センター所長が、セミナーやワークショップへの参加や、他の機関の代表者との会議等に参加している。 また、センターは、54 の機関に機関誌を配布しており、これは一つのネットワークを形成していると言える。この他、センター所長は、インドネシアの日本研究協会が開催する年次会議に出席し、別の形でのネットワークを築いている。																																																																	
	4. センターの財政	4. センターの財務台帳	インドネシア大学からの補助金(政府予算)、センター施設利用料収入(部屋や宿泊施設の貸し出しによる収入)、そして JICA の資金的支援(ローカルコスト負担)を用いて、適切に財政運営を行っている。センター施設利用料収入は、徐々に増加している。自己収入増加の努力が現れている。インドネシア側が用意した予算額の内、約 30% が政府からの補助金で、残り約 70% は自己収入という割合である。ただし、JICA のローカルコスト負担とインドネシア側予算とは、ほぼ同じくらいにある。詳細は下表参照。																																																																	
			<table><tr><th></th><th>2000年</th><th>2001年</th><th>2002年</th><th>2003年6月まで</th></tr><tr><td>年度当初の収支</td><td>Rp44,290,001</td><td>Rp84,377,692</td><td>Rp114,272,486</td><td>Rp150,999,623</td></tr><tr><td>収入</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1 大学補助金</td><td>Rp89,995,300</td><td>Rp89,779,090</td><td>Rp102,885,534</td><td>Rp49,774,075</td></tr><tr><td>2 研究費(JICA 支援ローカルコスト)</td><td>Rp62,600,887</td><td>Rp275,168,410</td><td>Rp556,646,127</td><td>Rp290,114,000</td></tr><tr><td>3 施設利用料金収入</td><td>Rp181,037,750</td><td>Rp223,587,000</td><td>Rp234,970,475</td><td>Rp136,884,000</td></tr><tr><td>収入合計</td><td>Rp333,633,937</td><td>Rp588,534,500</td><td>Rp894,302,136</td><td>Rp476,752,075</td></tr><tr><td>支出</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1 人件費</td><td>Rp155,801,750</td><td>Rp302,637,000</td><td>Rp509,957,000</td><td>Rp250,268,150</td></tr><tr><td>2 運営費</td><td>Rp113,868,130</td><td>Rp237,796,348</td><td>Rp333,398,407</td><td>Rp194,228,270</td></tr><tr><td>3 一般管理費等</td><td>Rp23,876,366</td><td>Rp18,206,358</td><td>Rp14,219,592</td><td>Rp37,658,550</td></tr><tr><td>支出合計</td><td>Rp293,546,246</td><td>Rp558,639,706</td><td>Rp857,574,999</td><td>Rp482,154,970</td></tr><tr><td>年度終了時収支</td><td>Rp84,377,692</td><td>Rp114,272,486</td><td>Rp150,999,623</td><td>Rp145,596,728</td></tr></table>		2000年	2001年	2002年	2003年6月まで	年度当初の収支	Rp44,290,001	Rp84,377,692	Rp114,272,486	Rp150,999,623	収入					1 大学補助金	Rp89,995,300	Rp89,779,090	Rp102,885,534	Rp49,774,075	2 研究費(JICA 支援ローカルコスト)	Rp62,600,887	Rp275,168,410	Rp556,646,127	Rp290,114,000	3 施設利用料金収入	Rp181,037,750	Rp223,587,000	Rp234,970,475	Rp136,884,000	収入合計	Rp333,633,937	Rp588,534,500	Rp894,302,136	Rp476,752,075	支出					1 人件費	Rp155,801,750	Rp302,637,000	Rp509,957,000	Rp250,268,150	2 運営費	Rp113,868,130	Rp237,796,348	Rp333,398,407	Rp194,228,270	3 一般管理費等	Rp23,876,366	Rp18,206,358	Rp14,219,592	Rp37,658,550	支出合計	Rp293,546,246	Rp558,639,706	Rp857,574,999	Rp482,154,970	年度終了時収支	Rp84,377,692	Rp114,272,486	Rp150,999,623	Rp145,596,728
	2000年	2001年	2002年	2003年6月まで																																																																
年度当初の収支	Rp44,290,001	Rp84,377,692	Rp114,272,486	Rp150,999,623																																																																
収入																																																																				
1 大学補助金	Rp89,995,300	Rp89,779,090	Rp102,885,534	Rp49,774,075																																																																
2 研究費(JICA 支援ローカルコスト)	Rp62,600,887	Rp275,168,410	Rp556,646,127	Rp290,114,000																																																																
3 施設利用料金収入	Rp181,037,750	Rp223,587,000	Rp234,970,475	Rp136,884,000																																																																
収入合計	Rp333,633,937	Rp588,534,500	Rp894,302,136	Rp476,752,075																																																																
支出																																																																				
1 人件費	Rp155,801,750	Rp302,637,000	Rp509,957,000	Rp250,268,150																																																																
2 運営費	Rp113,868,130	Rp237,796,348	Rp333,398,407	Rp194,228,270																																																																
3 一般管理費等	Rp23,876,366	Rp18,206,358	Rp14,219,592	Rp37,658,550																																																																
支出合計	Rp293,546,246	Rp558,639,706	Rp857,574,999	Rp482,154,970																																																																
年度終了時収支	Rp84,377,692	Rp114,272,486	Rp150,999,623	Rp145,596,728																																																																
成果の達成度 1. センターでの研究の質が高まる。	1-1. 各研究グループ(サブグループ)によって 3 年間で最低 2 回のワークショップ及び 2 回のオープンセミナーが開かれる。	1-1. センターの記録	研究サブグループは、メンバーが集まった時に、それぞれ内部ワークショップを行っている。なお、これまでにワークショップは、研究サブグループの A1、A3、B2 が実施している。また、年次講義がこれまでに 2 回実施された。これらのワークショップや年次講義の参加者は、センターの研究員の他、インドネシア大学の他の学部、政府職員、民間企業等からの参加者があった。詳細は、ミニッツ添付の Annex 8 参照。																																																																	
	1-2. 各研究グループによって各テーマに関する研究成果が 1 冊以上刊行される。	1-2. センターの記録	既に2種類の本が出版され、さらに2種類の本が出版される予定になっている。 各研究サブグループは、本プロジェクトの終了時まで最終研究成果を提出することになっている。その研究成果の内容や質が高く、適切と判断される場合には、出版物かされる。言い換えれば、2004 年 1 月に予定されている公開シンポジウムへの参加者が、研究成果に興味を持った場合には、出版される。																																																																	

別添資料 2 評価グリッド (案件名: インドネシア日本研究センター・プロジェクト・フェーズ 2)

2. 研究者の研究能力が向上する。	2. 2003 年までにセンターの 4 人以上が日本へ大学院留学する。	2. センターの記録	カウンターパート研修(長期研修)としてすでに、3 名の研究者が日本の大学院に留学している。また、2004 年 3 月には、さらに 3 名の研究者が日本の大学院に留学する予定となっている。また、この他、アジア・ユース・フェローシップ制度で 3 名の研究者が大学院留学している。2003 年までという範囲であれば、6 人の実績 (JICA 研修制度によるものは 3 名) であり、2004 年 3 月までの予定を含めれば、計 9 名となる。目標以上の成果が達成されていると言える。																																																																					
3. センターから外部に対して知的支援が行われる。	3. 研究分野のオープンシンポジウムが各々行われる。	3. センターの記録	2001 年に国際会議「東アジア・東南アジアにおける日本研究に関する地域会議 2001 年」が開催された(国際交流基金の支援)。また、2つの会議が、研究サブグループ A1 と A3 によって開催されている。そして、今後の予定として、2004 年 1 月にすべての研究サブグループの研究成果を発表する場となる公開シンポジウムが計画されている。																																																																					
4. センターの運営管理能力が強化される。	4-1. 上記(1-1)の参加者数	4-1. センターの記録	センターが開催したセミナー等への参加者数は、次のとおり。 <table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">会議/セミナー/ワークショップの名称</th><th rowspan="2">開催日</th><th colspan="3">参加者数</th></tr><tr><th>センター内部</th><th>外部</th><th>計</th></tr><tr><td>1</td><td>Conference "the Role of Small and Medium Industry on strengthening the National Economic Structure"</td><td>2002.2.7</td><td>15</td><td>149</td><td>164</td></tr><tr><td>2</td><td>Conference "Between Traditional and the Changing of Society: A Case Study of Batik Industry in Cirebon and Pekalongan"</td><td>2003.2.6</td><td>13</td><td>132</td><td>145</td></tr><tr><td>3</td><td>Workshop on "In Search of the Optional Way to Enhance Small and Medium Industry activity"</td><td>2001.10.9</td><td>10</td><td>11</td><td>21</td></tr><tr><td>4</td><td>Workshop on "Handicrafts in Manufacture Industry"</td><td>2002.11.11</td><td>11</td><td>4</td><td>15</td></tr><tr><td>5</td><td>Workshop on "Presentation from CJS-UI Research Team for Japan's ODA Research"</td><td>2002.8.13</td><td>10</td><td>3</td><td>13</td></tr><tr><td>6</td><td>The Regional Conference on Japanese Studies in East and Southeast Asia 2001 (sponsored by Japan Foundation)</td><td>2001.7.2-3</td><td>36</td><td>170</td><td>206</td></tr><tr><td>7</td><td>Annual Lecture "Batik on Indonesia's Social, Culture and Economy"</td><td>2002.9.12</td><td>10</td><td>54</td><td>64</td></tr><tr><td>8</td><td>Annual Lecture "After the Terror: Violence, America and the Future of Japanese Policy in Post Cold War World" (sponsored by Japan Foundation)</td><td>2003.1.13</td><td>30</td><td>127</td><td>157</td></tr><tr><td colspan="3"></td><td>135</td><td>650</td><td>785</td></tr><tr><td colspan="3"></td><td colspan="3">計</td></tr></table>		会議/セミナー/ワークショップの名称	開催日	参加者数			センター内部	外部	計	1	Conference "the Role of Small and Medium Industry on strengthening the National Economic Structure"	2002.2.7	15	149	164	2	Conference "Between Traditional and the Changing of Society: A Case Study of Batik Industry in Cirebon and Pekalongan"	2003.2.6	13	132	145	3	Workshop on "In Search of the Optional Way to Enhance Small and Medium Industry activity"	2001.10.9	10	11	21	4	Workshop on "Handicrafts in Manufacture Industry"	2002.11.11	11	4	15	5	Workshop on "Presentation from CJS-UI Research Team for Japan's ODA Research"	2002.8.13	10	3	13	6	The Regional Conference on Japanese Studies in East and Southeast Asia 2001 (sponsored by Japan Foundation)	2001.7.2-3	36	170	206	7	Annual Lecture "Batik on Indonesia's Social, Culture and Economy"	2002.9.12	10	54	64	8	Annual Lecture "After the Terror: Violence, America and the Future of Japanese Policy in Post Cold War World" (sponsored by Japan Foundation)	2003.1.13	30	127	157				135	650	785				計		
	会議/セミナー/ワークショップの名称	開催日	参加者数																																																																					
			センター内部	外部	計																																																																			
1	Conference "the Role of Small and Medium Industry on strengthening the National Economic Structure"	2002.2.7	15	149	164																																																																			
2	Conference "Between Traditional and the Changing of Society: A Case Study of Batik Industry in Cirebon and Pekalongan"	2003.2.6	13	132	145																																																																			
3	Workshop on "In Search of the Optional Way to Enhance Small and Medium Industry activity"	2001.10.9	10	11	21																																																																			
4	Workshop on "Handicrafts in Manufacture Industry"	2002.11.11	11	4	15																																																																			
5	Workshop on "Presentation from CJS-UI Research Team for Japan's ODA Research"	2002.8.13	10	3	13																																																																			
6	The Regional Conference on Japanese Studies in East and Southeast Asia 2001 (sponsored by Japan Foundation)	2001.7.2-3	36	170	206																																																																			
7	Annual Lecture "Batik on Indonesia's Social, Culture and Economy"	2002.9.12	10	54	64																																																																			
8	Annual Lecture "After the Terror: Violence, America and the Future of Japanese Policy in Post Cold War World" (sponsored by Japan Foundation)	2003.1.13	30	127	157																																																																			
			135	650	785																																																																			
			計																																																																					

別添資料 2 評価グリッド (案件名: インドネシア日本研究センター・プロジェクト・フェーズ 2)

	4-2. 研究レポートの配布	4-2. センターの記録	機関誌「Nippon Journal」が2種類配布されたほか、2種類の本が出版配布されている。さらに、2種類の本が出版される予定となっている。配布先は54機関で、インドネシア大学内の各学部・研究機関、他大学の日本研究機関や図書館、日本大使館、JICA、JBIC、JETRO、国際交流基金等の日本の機関が含まれている。								
5. 図書館が十分活用される。	5. 図書館の来館者数	5. 図書館の来館者名簿	図書館の来館者数は、年別では次のとおり。 <table border="1"> <tr> <th></th><th>2001 年</th><th>2002 年</th><th>2003 年 (6 月末)</th></tr> <tr> <td>来館者数 (人)</td><td>2,705</td><td>3,282</td><td>1,531</td></tr> </table> 図書館の担当者の話によれば、日本について記述された日本語の図書だけでなく、日本について記述された英文の本で、研究者がよい興味を持つ種類の本が蔵書としてあれば、さらに多くの研究者が利用するであろうとのこと。		2001 年	2002 年	2003 年 (6 月末)	来館者数 (人)	2,705	3,282	1,531
	2001 年	2002 年	2003 年 (6 月末)								
来館者数 (人)	2,705	3,282	1,531								
投入の実績	(日本側) (計画値) 長期専門家 3 名 x 12MM 短期専門家 各サブグループに 2-3 名 C/P 研修 (短期) 2-3 名/年 長期研修員受入 2 名以上 (JOCV 司書隊員 1 名 x 24MM) 機材: コンピュータ、コピー機、書籍等 (インドネシア側) 事務室、設備の提供、C/P の配置、機材等に係る経費、ローカルコスト、事務職員の配置及び訓練	既存資料、センターの記録	(日本側投入実績) 長期専門家: 計 3 名で計 36.5MM (12MM+12MM+12.5MM) で計画通り。 短期専門家: 各サブグループほぼ 2-3 名の専門家派遣が達成される予定。 C/P 研修 (短期): 3 年間で計 7 名。計画通りの達成度である。 長期研修員受入: 現在 3 名が長期研修中 (大学院留学)、さらに 2004 年 3 月から 3 名が長期研修予定となっている。この 3 名は、プロジェクト期間を少しはずれるが、これも含めれば、計 6 名となり、計画以上の達成度となる。 (JOCV 司書隊員は、計画通り 2 年間、センターの図書館で協力活動を行った。) 機材: 本プロジェクトで、コンピュータ及び関連機器や図書が整備され、また、インターネットへの接続とセンター内のコンピュータをつなぐ LAN システムが設置され、コンピュータ利用環境が大いに向上した。 (インドネシア側投入実績) 計画通り、センター施設 (事務室、設備) が本プロジェクトのために利用された。 C/P の配置も適切に行われ、各研究サブグループにグループ長 1 名と研究補助員 2～3 名が配置された。グループ長が 7 名、研究補助が 16 名の計 23 名である。 ローカルコストは、既に示したセンター予算の通りである。事務職員の配置も適切であり、日本語研修を受講したり、司書の研修を日本で受けたたりした (国際交流基金の支援) 実績がある。								

実施プロセス

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	情報源	調査結果
実施プロセス	活動の進捗状況	- 活動は計画通りに行われたか(研究グループの編成、研究活動計画作成、若手研究員育成計画の作成、外部へのオープンセミナーの開催、センター事務職員の研修、図書館利用環境の整備、人員配置) - 実態調査に基づく実証的研究方法が技術移転されたかどうか - 若手研究者に対する日本語研修(インドネシア国内)が実施されたかどうか - 図書館の何が改善されたか - 活動を促進あるいは阻害した要因は何か	専門家、C/P	ほぼ計画通り、研究員を集めて研究グループを編成し、若手研究者を JICA 長期研修や他の留学制度を利用して日本の大学院に留学させ、各種のセミナー等を開催し、事務職員の研修も実施できている。 研究活動では、実際に製造業者を訪問しての調査、地方自治体を訪問しての調査等、フィールド調査を含めた実証的研究方法が取り入れられている。 若手研究者のため、日本留学前にセンターにおいて日本語研修を行っている。日本人の日本語教育専門の人に来てもらって講習を行っている。 図書館では、JOCV 司書隊員の協力により、日本語図書の分類とカード作りが進められ、図書の利用がしやすくなった。
	モニタリングの実施状況	- モニタリングの仕組み(頻度、方法) - 詳細活動の軌道修正の有無(内容) - 外部条件の変化への対応、内部化の状況	専門家、C/P	今回のプロジェクトは、期間が3年間ということもあって、特にモニタリングの仕組みは作られていないが、特に、活動内容の変更等がなかったことから大きな影響は見られない。
	専門家とカウンターパートとの関係性	- コミュニケーションの状況 - 共同作業による問題解決の状況 - カウンターパートの変化(主体性、積極性)	専門家報告書、専門家、C/P	カウンターパート等意見に基づくと、専門家とカウンターパート間のコミュニケーションは、適切に行われていると判断される。本プロジェクトは、共同研究プロジェクトであり、専門家とカウンターパートが共同して研究テーマに取り組んでおり、特に問題は見られない。 共同研究を通じて、研究に取り組むカウンターパートの態度もより主体的・積極的になっている(カウンターパートの意見及び専門家の話に基づく)。
	受益者の事業への係わり方	カウンターパートの事業の理解度(本プロジェクトの目的や意義に対する理解。研究活動への参加の度合い=どの程度の割合の時間をセンターでの研究に費やしたか)	C/P、専門家	カウンターパートは、学部で講師としての職務を持つものも含まれ、また、大学外での職務を持つものもいる。フルタイムのカウンターパートではなく、1週間当たりある規定以上の時間数をセンターでの研究活動に当てることが条件で、本プロジェクトに参加している(サブグループのコーディネータの場合、週2時間以上、研究補助員の場合週8時間以上)。 なお、カウンターパートの大半は、途中で辞めることもなく、継続して本プロジェクトに参加している。(カウンターパートの交替は、一部のみ)
	相手国実機	- 国民教育省の本プロジェクトに対する認識 - インドネシア大学関係者の本プロジェクトに	国民教育省の関係者	国民教育省の高等教育局局長の本プロジェクトに対する認識: 本プロジェクトの重要性を認識し、また研究テーマもインドネシア国のニーズに沿ったものであり、人々

別添資料 2 評価グリッド (案件名: インドネシア日本研究センター・プロジェクト・フェーズ 2)

オーナー シップ	対する認識 ・日本研究センター責任者のマネジメントへの参加の度合い ・予算の担当 ・カウンタートパート配置の適正度	大学関係者 日本研究センターの責任者 専門家、C/P	の役に立つものであると認識している。今後、直接的あるいは間接的な裨益が発現することを期待している。 ・インドネシア大学副学長の本プロジェクトに対する認識: 本センターは、他の地域研究、例えば、西洋研究等の研究所に比べて優れているし、若い人材がいる。大学の独立法人化に伴い、予算面での保証はできないが、センターの活動が素晴らしいので、人材配置と予算確保の取り組みがあると考ええる。 ・日本研究センターの所長である Dr. Bachtiar Alam の日本研究に関する能力レベルの高さやセンター運営能力の高さが、本プロジェクトのスムーズな進捗に大きく貢献している。 ・予算の担当やカウンタートパートの配置は、インドネシア国政府の予算面での厳しい状況にあつては、適切に行われたと考えられる。
-------------	--	----------------------------------	--

5 項目評価

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	情報源	調査結果
1. 妥当性 1-1 インドネシア側のニーズとの整合性はあるか	1) 上位目標はインドネシア国の開発政策と一致しているか、 (上位目標と一つは: センターが研究に基づいた知識や情報を提供することによりインドネシア社会に貢献すること) 2) ターゲットグループの選定は適正か(インドネシア大学の日本研究センターを協力対象としていることの妥当性の確認) 3) プロジェクト目標はターゲットグループのニーズに合致しているか	国家開発計画 関連政策・戦略	国家開発計画 関連政策・戦略	インドネシア国の国家開発計画 (PROPENAS) には、5 つの開発プライオリティーがあり、それは民主的な政治システム、グッドガバナンス、経済再建と持続的開発基盤、国民福祉の向上と活力ある文化の創出、地方開発の推進である。 プロジェクトの研究テーマは、(A) 産業発展と社会基盤、(B) 政治体制と国際関係、(C) 都市化と社会生活である。これらの研究テーマは、上述の国家開発計画の優先分野との整合性が高い。 インドネシア国内で、日本研究を高いレベルで組織的に行っているのは、インドネシア大学内にある本センターだけといって良く、他の大学の日本研究のレベルや規模は限られている。インドネシア国において、日本研究をリードする機関としての重要性・必要性は継続していると言える。 国民教育省高等教育局並びにインドネシア大学副学長の双方から、研究テーマや研究成果に対する評価が高いことを聞き取り、またインドネシアの人々への裨益が行われることを期待していることが述べられた。したがって、プロジェクト目標である「日本研究機関としてセンターの能力が向上する」ことは、関係者の期待に沿っており、プロジェクト目標は、ニーズに合致したものであると判断できる。

別添資料 2 評価グリッド (案件名: インドネシア日本研究センター・プロジェクト・フェーズ 2)

1-2 日本の援助としての妥当性はあるか	1) 日本の援助政策・国別事業実施計画との整合性はあるか	日本の対インドネシア援助政策・方針	ODA 白書、JICA の国別事業実施計画	外務省の対インドネシア国の国別援助方針では、援助の重点分野として次の事項があげられている。 ①公平性の確保(貧困撲滅、基礎生活分野に対する支援、人口・家族計画及びエイズ対策)、②人造り教育分野(初等・中等教育の充実、教員の質の向上、技能・技術者教育の充実)、③環境保全(自然資源・自然環境の保全及び持続可能な利用、都市居住環境及び公害面での協力、環境問題全般における体制の整備)、④産業構造の再編成に対する支援(マクロ経済運営支援、サポーターリング・インダストリーの振興、農業振興)、⑤産業基盤整備(経済インフラとして、電力、水資源開発、運輸、通信)
				このように援助の重点分野の一つとして「人造り教育分野」があげられている。ここでは、「インドネシアが経済危機を克服し、国際競争力の強化と付加価値の高い工業化を進めるためには、教育水準をはじめ広範な分野での人造りが重要」としている。 また、日本研究センターでの研究は、中小企業と経済発展、企業の経営比較など経済発展や産業構造の再編成に資する内容が含まれていることから、整合性はあると判断される。 (JICA) JICA 国別事業実施計画での重点分野 ① 経済構造改革への支援(経済政策支援、財政金融の健全化、中小企業振興等) ② グッドガバナンスへの支援(司法改革支援、警察改革支援、地方分権化への支援等) ③ 経済発展基盤の強化(経済ポトルネックの解消、産業人材育成、経済社会基盤整備の適正化等) ④ 社会開発と貧困削減(基礎教育、保健医療、地方社会基盤の整備、貧困削減、食料の安定供給等) ⑤ 環境保全(生物多様性保全、環境教育、居住環境の改善) 「日本研究センタープロジェクト」は、JICA の重点分野のグッドガバナンスへの支援や経済発展基盤の強化および社会開発に資する研究テーマが含まれていることから、整合性が高いと言える。 また、2001 年 9 月下旬の小泉総理とメガワティ大統領の会見では、日本の協力方針として、①経済の安定(債務問題、貧困削減等)、②各種改革の推進(行政、法制、財政・金融、産業構造等)、③経済のポトルネックの解消(エネルギー問題等)などの緊急ニーズへの対応の 3 点を重点としたい旨、総理よりメガワティ大統領に説明し、同意が得られている。 本プロジェクトの研究テーマは、これとの整合性もある。 以上全体として、本プロジェクトは我が国の援助政策との整合性が高いと判断する。

別添資料 2 評価グリッド (案件名: インドネシア日本研究センター・プロジェクト・フェーズ 2)

1-3 協力計画の策定過程は妥当であったか。	2) 公平性の観点から妥当であるか	研究成果が大学内だけでなく、外部のニーズに対応し、波及性はあるか(研究成果の利用者の範囲)	資料レビュー 専門家・C/P	研究成果は、出版物、公開セミナー、公開シンポジウムを通じて、インドネシア大学内の関係者だけでなく、他大学の日本研究研究関連機関、中央政府機関職員、地方政府職員、民間企業関係者に伝えられている。一部出版物は、ジャワ島内の主要書店で販売されている。さらにまた、研究活動の過程においても、企業関係者や中央政府及び地方政府関係者(研究活動協力者等)に意見交換や情報提供、セミナー実施を通じて、新しい知識を伝えていく。より一層の研究成果の普及・伝達が今後の課題の一つではあるものの、現時点においては、外部への研究成果の波及性が一定の程度であり、公平性の観点から妥当であると判断する。
	3) 日本の技術の優位性はあるか(日本対象技術のノウハウが蓄積されているか)	日本の技術は、日本研究センターのニーズに応えるものか	専門家・C/P	本プロジェクトには、社会科学分野で高い実績をもつ、東京大学社会科学研究所と東洋文化研究所が、本プロジェクトのフェーズ1から継続的に協力し、技術移転を図ってきている。本共同研究は、日本の事例との比較研究を通じて成果を出すことにあり、この意味から、日本の技術を用いることは極めて妥当であると言える。
1-3 協力計画の策定過程は妥当であったか。	1) 研究テーマの設定は妥当であったか。		事前調査報告書、専門家・C/P	研究テーマは、既に述べたように、インドネシア国の国家開発重点分野と整合性があり、インドネシアの経済社会情勢の変化に対応するにあたって参考となるテーマであり、妥当であると言える。(以下研究テーマを記す) (A1): 中小企業と経済発展 (A2): 首都圏の製造工業 (A3): 工芸と社会文化変容 (B1): 権威主義体制と民主化 (B2): 日本の対インドネシア ODA (C): 郊外地域の社会変容 (D): 日本・インドネシア社会用語辞典の編纂
	2) プロジェクト目標の設定は妥当であったか。		事前調査報告書、専門家・C/P	フェーズ1では、日本研究センターとしての基礎作りが達成され、フェーズ2では、その基礎の上にさらなる能力向上を目指している。人材育成及び組織としての能力強化は、長期的な観点から判断する必要があるが、本プロジェクトでは段階的な発展段階を考慮した目標設定が行われており、妥当性が高いと判断する。

別添資料 2 評価グリッド (案件名: インドネシア日本研究センター・プロジェクト・フェーズ 2)

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	情報源	調査結果
2. 有効性	プロジェクト目標は計画通り達成されたか(プロジェクト目標「日本研究機関としてセンターの能力が向上する。」の達成度合い)	(1)研究成果が量の面で効率的に出せ、またその質も水準を維持している段階に達したかどうか。 (2)外部からの一定の評価を得られる段階に達したかどうか。 (3)学術面で、基礎的な研究の方法及び新分野の研究手法とともに自立的に実施できる段階に達したかどうか。 (4)財務面で自主財源が拡大した段階であるかどうか。	センター記録(実績表)、専門家・C/P	現時点では、数点の研究成果が出版物となり、近々出版予定のものが2点ある。さらに、本プロジェクトの研究成果の一つとなる、社会科学用語辞典の編纂作業が完成に向けて作業が進められている。ある程度、研究成果を効率的に出せるような水準になりつつあると判断できる。 教育省高等教育局並びにインドネシア大学関係者からは、本センターの研究に対し高い評価が与えられていることが確認できた。
	プロジェクト目標の達成は「成果」により引き起こされた効果か		専門家・C/P	フェーズ2では、フェーズ1とは異なったテーマについても研究が進められている。今後も新分野の研究に挑戦する意向をインドネシア側は持っている。共同研究を通じた学術面での能力向上と日本留学による研究能力向上が本プロジェクトで大いに進められており、これらの能力向上が着実に身に付き、センターの能力強化に結びつくようになれば、ある程度自立的に研究が進められる段階に近づくと考えられる。
	プロジェクト目標の達成は「成果」により引き起こされた効果か		専門家・C/P	センターは、施設の利用料金収入の拡大とその他の収入獲得(日本語統一試験実施委託による収入を得られるようになった)に努力しており、この面での収入は徐々に増加している。今後更に。施設利用料金収入の増加とその他の手段での収入獲得に向けて努力していく方針を有している。ただし、全体の経費から見ると、JICAによる支援(全収入の約半分を占める)や政府予算(全収入の約10~15%)無しでは、すなわち自己資金だけではまだ、運営は不可能であり、今後とも自主財源の拡大が必要とされる。但し、実質的な成果が見られるのは、学位取得後の活動によるものであり、留学者が帰国するまでには一定の時間を要す。
	プロジェクト目標に至るまでの外部条件の影響はあるか		専門家・C/P	本センターの研究活動や成果のほとんどは、基本的に本プロジェクトの活動によるものであり(一部、フェーズ1の成果を含むが)、研究成果は本プロジェクト実施の結果と言える。
			専門家・C/P	図書の調達や図書館の図書の分類・目録作成、そしてインターネット環境の改善等により、調査研究に必要なデータの利用は以前に比べて容易になっている。ただし、インターネットへのアクセススピードが遅いという課題と日本に関して記述された英文の図書の数量がまだ十分でないという課題が解決されれば、より利便性が高まるものと考えられる。

別添資料 2 評価グリッド (案件名: インドネシア日本研究センター・プロジェクト・フェーズ 2)

	同上	センターの研究員が継続して日本研究に携わったかどうか。	専門家・C/P	一部のカウンターパートを除いて、大半のカウンターパートは継続して研究活動に従事している。(各サブグループに 1 名いるリーダー、計 7 名の内、交替したのは 1 名。)
	プロジェクトの有効性に影響を与えた貢献・阻害要因は何か	プロジェクト目標達成に貢献した要因	専門家・C/P、その他関係者	
	同上	プロジェクト目標達成を阻害した要因	専門家・C/P、その他関係者	特に見あたらない。

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	情報源	調査結果
3. 効率性	投入された資源量に見合った成果が達成されているか		実績表、専門家、C/P	
	投入は成果をあげるために十分活用されたか、活用されなかったものはないか		専門家、C/P 現場踏査	活用されなかったものは特に見あたらない。
	投入はタイミングよく実施されたか		実績表、専門家、C/P	一部、図書の購入の遅れが発生するケースがあったものの、専門家(長期及び短期)、カウンターパート研修(短期及び長期)、機材の投入、資金投入等、全体として適切にタイミング良く実施された。
	投入の規模や質は適切か、成果は最小費用で実現されたか		実績表、専門家、C/P	投入の規模や質についても適切であった。
	活動から成果に至るまでの外部条件の影響はあるか	カウンターパートの定着度	実績表、専門家、C/P	本フェーズ 2 プロジェクトにおける、カウンターパートの交替はほんの一部だけであり、全体としてカウンターパートの定着度は高い。

別添資料 2 評価グリッド (案件名: インドネシア日本研究センター・プロジェクト・フェーズ 2)

プロジェクトの効率性に 影響を与えた貢献・阻 害要因は何か	フェーズ 1 の評価結果 はフェーズ 2 に生かされ たか	・インドネシアにとって意義深い 学際的な研究課題であるかどうか(具体的には、インドネシア国 の近年の社会変革とインドネシ ア国と日本との関係の動向を考 慮した研究課題であること)。 ・研究体制作りにおいて、学部の出 先機関となるようなことは避け られたかどうか。 ・中長期の人材育成計画の作成 の有無。 ・自立的な機関を目指し、財務 面、経営面での改善が図された かどうか。 ・センター施設を JICA 事業で積 極的に使用すること、JICA インド ネシア事務所との協力関係を促 進することが行われたかどうか。 ・日本研究機関とのネットワーク が形成されたかどうか。	専門家、C/P	日本人専門家(大学の諸先生方)の多くが、フェーズ1プロジェクトから、長期 専門家あるいは短期専門家としてこの共同研究に協力していることで、プロジェ クト活動やインドネシア側の事情に精通していることが、効率的に研究活動を進 めるうえで大変な貢献をしていると判断される。 センター所長の良リダーシップのもと、良好な内部マネージメントが行われ たことが、本プロジェクトの活動進捗をスムーズなものとし、効率性の良い貢献を 果たした。 さらに、国際交流基金からの各種(会議やセミナー開催、司書の日本での研 修)の支援を受けたことは、プロジェクトの効率性を高め、センターの能力強化 につながっていると言える。	カウンターパートは、社会政治学部と文学部の出身者であり、学際的な研究 体制であるといえる。インドネシア国の近年の社会変革を踏まえて、国家開発の 優先を次の 5 項目に置いている。「民主的な政治システムの構築および国家統 一・団結の維持」、「法による統治及びグッドガバナンスの確立」、「経済再建の 促進および国民経済システムに基づく持続的で公正な開発基盤の強化」、「国 民福祉の向上、宗教生活の質的改善、活力ある文化の創出」、「地方開発の促 進」である。一方、本プロジェクトの研究サブテーマは下記の 7 種類であり、近 年の社会変革に対応しかつ、インドネシアと日本のとの関係動向を考慮した研 究課題になっている。 ① 中小企業と経済発展研究、② 首都圏の製造工業研究、③ 工芸と社会文化変 容研究、④ 権威主義体制と民主化研究、⑤ 日本の対インドネシア ODA 研究、 ⑥ 郊外地域の社会変容研究、⑦ 日本・インドネシア社会用語辞典の編纂 財務面については、既に述べたように、センター施設の利用料金収入の増 加や他の収入源獲得に努め、徐々に自己財源が増加している。 インドネシア国内や東南アジア地域の日本研究機関とのネットワークは、セミ ナーや会議の開催や出席を通じて図られているものの、センター所長の個人的 能力に負う部分も多く、センター組織としてさらに、ネットワークの確立強化を図 る必要があると考えられる。
-------------------------------------	-------------------------------------	--	---------	---	---

別添資料 2 評価グリッド (案件名: インドネシア日本研究センター・プロジェクト・フェーズ 2)

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	情報源	調査結果
4. インパクト 4-1 上位目標の達成度あるいは、その見込み	1) 上位目標の達成度は期待されたものであったか		専門家、C/P	上位目標自体は、プロジェクト終了後、数年経過した段階で達成されることを目指すものである。ただし、委託研究を受注する可能性が出てきていること、徐々に研究成果が出版物として出されていること、セミナー等への外部参加者数が増加していることから期待したような形で上位目標達成に向けて進捗していると判断される。
	2) 上位目標の達成は「プロジェクト目標」によって引き起こされたものか		専門家、C/P	センターの活動とその成果は、その大半が本プロジェクトによるものである。
	3) 上位目標に至るまでの外部条件の影響はあるか	・インドネシアにおいて日本研究に対する関心が持続しているかどうか。 ・国民教育省が継続してセンターを支援しているかどうか。 ・センターの研究員が継続して日本研究に携わっているかどうか。	国民教育省関係者、インドネシア大学関係者、専門家、C/P	独立法人化にともない、2005 年以降、国民教育省が予算面での支援を継続するかどうか、その予算システムが確定していないため、現時点ではわからない。 センターの研究員が継続して日本研究に携わるかどうかについても、研究員にはその意志を有するものの、政府予算がセンターに支出されるかどうか等の資金面に左右される（人件費や研究費が確保されるかどうか）。
4-2 本プロジェクトの他の機関への貢献度はどれほどであったか	1) プロジェクトの実施により、どのような影響（プラスの影響あるいはマイナスの影響）を他の機関に与えたか。	・インドネシア大学の関連部局：大学院日本研究科、センター研究委員が所属する諸学部（特に、社会科学部、文学部、経済学部。） ・他の大学の日本研究センター（ガジャマダ大学、スラバヤ大学、ウダヤナ大学） ・他の大学の各種社会科学研究機関及びシンクタンク ・日本研究関連の学会・団体等 ・日本側関係機関：国際交流基金事務所、ジャカルタジャバパンクラブ、JETRO 事務所、京都大学東南アジアセンター・ジャカルタ事務所	左記関連機関、専門家、C/P	社会科学部や文学部からは、学部での講師を務めている研究者が、研究サブグループのリーダーとして参加しており、良好な関係を有している。大学院日本研究課とは、以前から不協和が伝えられているが、この状況は変わっていない。 インドネシア国内の日本研究機関や大学内の研究機関、図書館や日本大使館、JICA 事務所をはじめとする日本側関連機関へは、センターの研究成果である機関誌や出版物が配布されている。

別添資料 2 評価グリッド (案件名: インドネシア日本研究センター・プロジェクト・フェーズ 2)

4-3 本プロジェクトの経済社会開発への貢献度はどれだけあったか	1) 本プロジェクトの活動や研究成果が何らかの形で、インドネシアの社会経済的なレベルアップに貢献した事例があるか		関連機関、専門家、C/P	(1) 研究活動を通じて良いインパクトを与えた以下のような事例がある。 研究活動に協力している、中央政府、地方政府、民間企業等の関係者は、セミナー、討論、情報収集の機会を通じて、それら関係者にとって有用な知識が伝えられている。(一例としては、製造業のマネージメント、地方自治、軍隊のシビリアンコントロール関連等) (2) 今後発現する見込みのインパクト 社会科学用語辞典(インドネシア語-日本語-英語)が出版されれば、大きなインパクトが生じるであろうと予測されている。これまで、経済政治科学等の用語を含むこのような種類の辞典がインドネシア国で出版された例がなく、インドネシア人のみならず、インドネシアで働く日本人にもたいへん有用となることが期待されている。
4-4 プロジェクトのその他の貢献度/マイナスの作用はどれほどあったか	プロジェクトの実施によりその他のインパクト(プラスあるいはマイナスの)は生じたか。		関連機関、専門家、C/P	カウンターパートが研究成果を学部での教育材料として活用している事例がある。

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	情報源	調査結果
5. 自立発展性	5-1 財務的自立発展性はあるか。	- 予算の確保、財政支援の継続性(国民教育省及びインドネシア大学) - 委託研究費獲得の状況と展望 - 外部関係機関からの資金的支援はあるか - 自主財源が拡大した段階で、あるといえるかどうか(大学か)	国民教育省、インドネシア大学、日本研究センター関係者、専門家、C/P	国民教育省の担当者からは、大学の独立法人化にともなって、必ずしも国家予算の配分がすべてストップするわけではないし、国民教育省は大学について、その責任を放棄するものではないとのこと。ただし今後は、大学の学長が予算配分の権限を持つようになる。まだ、予算システムがどのように変わるのか確定していない。また、大学教員の公務員としての身分の変更は、現在制度が変わる過渡期にあり、制度が確立するまでもう少し年月がかかるであろう。年金システムの改革等も合わせて行う必要があることから。 インドネシア大学副学長の話では、独立法人化のため、センターに対する予算支出を保証することはできないが、センターの活動がすばらしい(他の地域研究、例えば、

別添資料 2 評価グリッド (案件名: インドネシア日本研究センター・プロジェクト・フェーズ 2)

		らの予算配分と自主財源の規模・割合)。 ・ 独立法人化に対し、どのような対策を講じているか。		西洋研究等に比べて優れ、若い人材もいる)ので予算確保と人材配置の可能性があるとであった。 委託研究については、国会から調査の予備的打診があった。今後、受託できるのではないかと判断される。そうなれば、委託研究費として自己財源の拡大につながる。 センター予算のうち、インドネシア側が用意した部分では、約 30%が国家予算であり、残り 70%は、センター施設利用料等による収入である。このセンター施設利用料等収入は徐々に増加しており、また、統一日本語試験の実施委託を受けることで収入源の幅を広げている。さらに、今後、民間セクターの従業員を対象としたマネージメントに関する研修プログラムを実施して収入を得るような方策を検討している。 なお、2005 年からは、予算を 100%自前で調達しなければならぬ事態となる。現在、予算支出の中で大きいものは、人件費であり、約 60%を占める。
5-2 組織的自立 発展性はあ るか。	政策支援の 継続(見込 み)	開発計画における高等教育政策・人材育成政策の位置付け	国家開発計 画	
	日本研究センターに対する政府の支援あるいはインドネシア大学の支援の継続	・ 国民教育省における日本研究センターの位置付けと支援の継続見込み ・ インドネシア大学における日本研究センターの位置付け	国民教育省、 インドネシア 大学	国民教育省高等教育局長の話では、インドネシア国にとって重要な活動内容であれば、支援が可能であろう、すなわちパフォーマンズが良ければ支援の可能性があるとのことであった。国民教育省の2つの基本的方針について説明があった。 ①公的関心を保護すること、すなわち、貧しい学生に対する補助金を支出すること。 ②世界的レベルのパフォーマンズをあげるポテンシャルを持つ、すばらしい挑戦・研究を支援すること。 なお、日本研究センターの研究テーマについては重要なものであると認識しており、今後人々の役に立つものと思っているとのコメントもあった。センターの研究成果が、人々に対する直接的・間接的裨益となることが求められている。
	日本研究センターの組織能力	・ 人材配置の適正度(プロジェクト活動を継続するために十分なスタッフを有するか) ・ カウンターパートの定着度 ・ センターのその他の職員の定着度	日本研究センター関係者、 専門家、C/P	カウンターパートの人数は、適切な人数が確保されているし、プロジェクト期間中の定着度は高い。カウンターパートの交替は、ほんの一部であった。また、センターの他の職員についても、人数的には十分であり、定着度も高い。
	インドネシア大学内の連携状況	大学院日本研究科、社会科学部、文学部、経済学部との連携が良好かどうか	インドネシア 大学関係者、 センター関係 者、専門家、 C/P	社会科学部や文学部とは良好な連携が図られているが、大学院日本研究科とは、フェーズ 2 プロジェクト開始以前と同様に、良好なコミュニケーションや連携が取れているとは言えない。

別添資料 2 評価グリッド (案件名: インドネシア日本研究センター・プロジェクト・フェーズ 2)

5-3 技術的自立 発展性はあ るか。	その他	C/P の学術的な能力は、「基礎的 な研究の方法及び新分野の研 究の方法を身に付け、自立的に 研究が実施できる能力レベル」 に達したかどうか。	センター関係 者、専門家、 C/P	センターは、交流基金の各種の支援を受けている。日本研究に関する国際会議 の開催 (2001 年)、図書の寄贈、センターの司書の日本の研修、等である。 これらの支援は、センターの組織的自立発展性を高める上で貢献している。
	技術の定着 度		専門家、C/P	カウンタパートは、本プロジェクトを通じて研究能力を高めている。またこのほか、 JICA 長期研修制度を利用して日本の大学院に留学している研究者 (現在 3 名、2004 年 3 月からさらに 3 名が留学予定) や他の留学生を利用した 3 名の研究者が、学術的 能力を高めている段階である。留学中の研究者の中には、博士課程への進学を希望 するものもあり、修士号及び博士号の資格をもつ能力の高い研究者の人数が着実に 増加している段階にある。但し、これは留学生を輩出し始めた状況であり、学位取得 後に本センターで中心となって研究活動をリードするまでには一定の時間がかかる。 また、財政的自立発展性と密接に関係するが、このような能力レベルの向上した研 究者を継続して、センターでの日本研究活動に従事していける状況を築けるかどうか にも左右される。
	移転された技 術は適切に 使用されてい るか	・ 学部での教育に研究成果が 活用されているかどうか	専門家、C/P	活用されている事例がある。カウンタパートの中には、学部の講師として教育に携 わっているものもあり、「郊外地域の変容: 東京とジャカルタ郊外のニュータウン社会の 研究」と題する研究成果 (フェーズ 1 プロジェクトの研究成果で、2002 年に出版物化さ れている) を、都市社会学講座の一つの重要な読本として利用した例がある。
	資機材の維 持管理	・ 施設・機材は適切に管理され ているか。 ・ コンピュータ等の機材は適切 に更新されている。 ・ インターネット環境は、改善さ れたか。	専門家、 C/P、現地踏 査	機材は、リスト化され、定期的なチェックが行われている。適切な管理が行われてい ると判断する。 コンピュータ等の機材も適切に更新されている。各研究サブグループに 1 台のコン ピュータが割り当てられている。 インターネット環境は、JICA 予算を使用して、インターネットへの接続、センター内の LAN システムの構築が 2002 年に実施され、以前に比べれば利用環境は改善してい る。コンピュータ室には、インターネットに接続できるコンピュータが 5 台設置されてい る。ただし、インドネシア大学と外部とをつなぐ電話回線の容量が小さいため、インタ ーネットへのアクセススピードが遅いことが、大きな課題として残っている (センターだけ では解決できない。) インターネットを利用した情報・データの収集やセンターのホーム ページ上での研究成果の公開は、研究活動を効率的に進めるうえで、さらに研究成果 を幅広い人々に普及・伝達するうえで、極めて有効な手段であることから、大学当局側 のさらなる努力が必要と思われる。
5-6 その他	自立発展性 に影響を与え た貢献・阻害 要因は何か		日本研究セン ター関係者、 専門家、C/P	

別添資料 3 (1) 当初の PDM (英文)

Project Name: The Joint Study Project on the Center for Japanese Studies of the University of Indonesia, Phase II
Cooperation term: January 10, 2001 to January 9, 2004

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
Overall Goal 1. PSJ, as a center of Japanese Study in Indonesia, is established. 2. The center contributes to Indonesian society by providing information and knowledge based on the study.	1-1. Number of references to the work of the center in journals 1-2. Number of studies assigned from outside 1-3. Number of Ph.D. holders 1-4. Number of publication of the Center 1-5. Number of outside participants in seminars/ workshops of the Center 1-6. Strengthened communication with Japanese Study center of other countries 2. Number of references to the work of center in newspapers	1-1. Number of references on PSJ in selected journals 1-2. Records of the Center 1-3. Records of the Center 1-4. Records of the Center 1-5. List of participants in the seminars 1-6. Number of events 2. Number of reference on PSJ in selected newspapers	No major set back arises in diplomatic relations between Japan and Indonesia and in the general sentiment of Indonesians toward Japan
Project Purpose The Center's capacity as an institution of Japanese Studies is developed.	1-1. More than one well-prepared essay, working paper, book chapter or article written by each member 1-2. Working paper system established 2. Number of affiliated researchers who have a master's degree in Japanese studies 3. Activated network of Japanese studies in Indonesia 4. Financial base of the Center	1-1. Records of the Center 1-2. Records of the Center 2. Records of the Center 3. Number of joint seminars and joint study meeting/ joint publication 4. Account books of the Center	- An interest in the Japanese Study has been maintained in Indonesia. - Ministry of National Education will continue to support PSJ. - Members of the Center will continue to study in the Center.
Outputs 1. The quality of research conducted at the Center is improved. 2. Research activities of individual researchers are promoted. 3. Intellectual service is provided to the public. 4. Research administration of the Center is strengthened. 5. The Center's library resource is fully utilized.	1-1. At least 2 internal workshops and 2 open seminars by each sub-group over 3 years 1-2. More than one research output published by each sub-group. 2. Four (4) or more researchers sent to Japan for graduate study. 3. Open symposiums in three main study areas conducted. 4-1. Number of participants in (1-1) 4-2. Distribution of research reports 5. Number of library visitors	1-1. Records of the Center 1-2. Records of the Center 2. Records of the Center 3. Records of the Center 4-1. Records of the Center 4-2. Records of the Center 5. Visitor's list of the library	- Information and data required for research will become available for use. - Members of the Center will continue to study in the Center.
Activities 1-1. Organize study groups according to the study themes. 1-2. Make plans for research activity (including methodology of research and guidance). 2-1. Make plans for training young researchers. 2-2. Give guidance and instructions according to the plans above. 3. Conduct seminars open to the public. 4. Provide training to the research administration staff. 5. Improve conditions in the library.	Inputs (Japanese side) - Dispatch of Japanese experts: Long-term/ Short-term (2-3 experts to each sub-group) - Provision of equipment: computers, copy machine, books - Acceptance of C/P short-term training (2-3 persons/year) - Acceptance of C/P for graduate study (2 or more persons) (Indonesian side) - Provision of office and facilities - Assignment of Counterparts - Additional equipment expenses - Miscellaneous expenses - Assignment and training of research administration staff		- Member will stay in the Center during the project. - C/P training in Japan will be held every year. - C/P staff who study in Japan can get MA in 3 years. - The work of the members and the office staff will be monitored. Pre-Condition Counterparts are provided throughout the project.

(PSJ: Center for Japanese Studies)

別添資料 3 (2) 当初の PDM (和文)

プロジェクト名: インドネシア研究協力 「日本研究センター・フェーズ2」
 実施期間: 2001 年 1 月 10 日～2004 年 1 月 9 日
 対象地域: インドネシア国ジャカルタ
 ターゲットグループ: 日本研究センターの研究員・職員
 作成者: 日本研究センター・フェーズ 2 事前調査団
 作成日: 2000 年 8 月

プロジェクトの要約 Narrative Summary	指標 Objectively Verifiable Indicators	入手手段 Means of Verification	外部条件 Important Assumptions
上位目標 Overall Goal 1. センターがインドネシアにおける日本研究機関として確立される。 2. センターが研究に基づいた知識や情報を提供することによりインドネシア社会に貢献する。	1-1. 雑誌、学術誌等で引用されるセンターの研究論文数 1-2. 外部からの委託調査件数 1-3. 博士号保持者数 1-4. センターの刊行物数 1-5. センター主催のセミナー／ワークショップへの外部からの参加者数 1-6. 他国の日本研究機関とのネットワークの強化 2. 新聞で引用されるセンターの研究論文数	1-1. 特定の学術誌等でのセンターの引用回数 1-2. センターの記録 1-3. センターの記録 1-4. センターの記録 1-5. セミナー参加者リスト 1-6. 共同イベント開催数 2. 特定の新聞でのセンター引用回数	• 外交上、日伊関係に大きな変化が生じない。 • インドネシア人の対日観に変化が生じない。
プロジェクト目標 Project Purpose 日本研究機関としてセンターの能力が向上する。	1-1. 各研究員による最低 1 本以上の質の高い研究論文、評論、章の学術誌への発表回数 1-2. センター内での研究論文の登録システムの確立 2. 日本研究分野での修士号保持者数 3. インドネシアにおける日本研究機関とのネットワークの活発化 4. センターの財政	1-1. センターの記録 1-2. センターの記録 2. センターの記録 3. 共同セミナー／共同研究会の開催、定期的学会の開催、学会誌の共同執筆等 4. センターの財務台帳	• インドネシアにおいて日本研究に対する関心が持続する。 • 国民教育省が継続してセンターを支援する。 • センターの研究員が継続して日本研究に携わる。
成果 Outputs 5. センターでの研究の質が高まる。 6. 研究者の研究能力が向上する。 7. センターから外部に対して知的支援が行われる。 8. センターの運営管理能力が強化される。 5. 図書館が十分活用される。	1-1. 各研究グループ (サブグループ) によって 3 年間で最低 2 回のワークショップ及び 2 回のオープンセミナーが開かれる。 1-2. 各研究グループによって各テーマに関する研究成果が 1 冊以上刊行される。 2. 2003 年までにセンターの 4 人以上が日本へ大学院留学する。 3. 3 研究分野のオープンシンポジウムが各々行われる。 4-1. 上記(1-1)の参加者数 4-2. 研究レポートの配布 5. 図書館の来館者数	1-1. センターの記録 1-2. センターの記録 2. センターの記録 3. センターの記録 4-1. センターの記録 4-2. センターの記録 5. 図書館の来館者名簿	• 調査研究に必要なデータが適切に利用可能になる。 • センターの研究員が継続して日本研究に携わる。
活動 Activities 1-1. 研究課題別に研究グループを編成する。 1-2. 研究活動の計画をたてる (調査法、指導法等) 2-1. 若手研究員育成の計画をたてる。 2-2. 上記でたてられた研究計画に沿って研究指導、助言が行われる。 3. 外部へのオープンセミナーを開く。 4. センターの事務職員の研修を行う。 5. 図書館の利用環境を整備する。	(日本側) 長期専門家 3 名 x 12MM 短期専門家 各サブグループに 2-3 名 C/P 研修 (短期) 2-3 名/年 長期研修員受入 2 名以上 (JOCV 司書隊員 1 名 x 24MM) 機材: コンピュータ、コピー機、書籍等	(インドネシア側) 事務室、設備の提供 C/P の配置 機材等に係る経費 ローカルコスト 事務職員の配置及び訓練	• 協力期間中、C/P の移動がない。 • C/P 研修が毎年行われる。 • 長期研修員が 3 年間で博士号を取得できる。 • 研究メンバー、事務所員の働きがモニターされる。
			前提条件 Pre-Conditions 協力期間中、C/P が確保される。

別添資料 3 (3) 評価用 PDM (英文)

Project Name: The Joint Study Project on the Center for Japanese Studies of the University of Indonesia, Phase II
Cooperation term: January 15, 2001 to January 14, 2004

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
Overall Goal - The Center for Japanese Studies of the University of Indonesia (PSJ), as a center of Japanese Study in Indonesia, is established. - The center contributes to Indonesian society by providing information and knowledge based on the study.	1-1. Number of references to the work of the center in journals 1-2. Number of studies assigned from outside 1-3. Number of Ph.D. holders 1-4. Number of publication of the Center 1-5. Number of outside participants in seminars/ workshops of the Center 1-6. Strengthened communication with Japanese Study center of other countries 2. Number of references to the work of center in newspapers	1-1. Number of references on PSJ in selected journals 1-2. Records of the Center 1-3. Records of the Center 1-4. Records of the Center 1-5. List of participants in the seminars 1-6. Number of events 2. Number of reference on PSJ in selected newspapers	No major set back arises in diplomatic relations between Japan and Indonesia and in the general sentiment of Indonesians toward Japan
Project Purpose The Center's capacity as an institution of Japanese Studies is developed.	1-1. More than one well-prepared essay, working paper, book chapter or article written by each member 1-2. Working paper system established 2. Number of affiliated researchers who have a master's degree in Japanese studies 3. Activated network of Japanese studies in Indonesia 4. Financial base of the Center	1-1. Records of the Center 1-2. Records of the Center 2. Records of the Center 3. Number of joint seminars and joint study meeting/ joint publication 4. Account books of the Center	- An interest in the Japanese Study has been maintained in Indonesia. - Ministry of National Education will continue to support PSJ. - Members of the Center will continue to study in the Center.
Outputs 9. The quality of research conducted at the Center is improved. 10. Research activities of individual researchers are promoted. 11. Intellectual service is provided to the public. 12. Research administration of the Center is strengthened. 5. The Center's library resource is fully utilized.	1-1. At least 2 internal workshops and 2 open seminars by each sub-group over 3 years 1-2. More than one research output published by each sub-group. 2. Four (4) or more researchers sent to Japan for graduate study. 3. Open symposiums in three main study areas conducted. 4-1. Number of participants in (1-1) 4-2. Distribution of research reports 5. Number of library visitors	1-1. Records of the Center 1-2. Records of the Center 2. Records of the Center 3. Records of the Center 4-1. Records of the Center 4-2. Records of the Center 5. Visitor's list of the library	- Information and data required for research will become available for use. - Members of the Center will continue to study in the Center.
Activities 1-1. Organize study groups according to the study themes. 1-2. Make plans for research activity (including methodology of research and guidance). 2-1. Make plans for training young researchers. 2-2. Give guidance and instructions according to the plans above. 3. Conduct seminars open to the public. 4. Provide training to the research administration staff. 5. Improve conditions in the library.	Inputs (Japanese side) - Dispatch of Japanese experts: Long-term/ Short-term (2-3 experts to each sub-group) - Provision of equipment: computers, copy machine, books - Acceptance of C/P short-term training (2-3 persons/year) - Acceptance of C/P for graduate study (2 or more persons) (Indonesian side) - Provision of office and facilities - Assignment of Counterparts - Additional equipment expenses - Miscellaneous expenses - Assignment and training of research administration staff		- Member will stay in the Center during the project. - C/P staff who study in Japan can get MA in 3 years. - The work of the members and the office staff will be monitored. Pre-Condition

(PSJ: The Center for Japanese Studies of the University of Indonesia)

別添資料 3 (4) 評価用 PDM (PDM_E) (和文)

プロジェクト名: インドネシア研究協力 「日本研究センター・フェーズ2」
 実施期間: 2001 年 1 月 15 日～2004 年 1 月 14 日
 対象地域: インドネシア国ジャカルタ
 ターゲットグループ: 日本研究センターの研究者・職員
 作成者: 日本研究センター・フェーズ 2 終了時評価調査団
 作成日: 2003 年 7 月

プロジェクトの要約 Narrative Summary		指標 Objectively Verifiable Indicators	入手手段 Means of Verification	外部条件 Important Assumptions
上位目標 Overall Goal 1. センターがインドネシアにおける日本研究機関として確立される。 2. センターが研究に基づいた知識や情報を提供することによりインドネシア社会に貢献する。		1-1. 雑誌、学術誌等で引用されるセンターの研究論文数 1-2. 外部からの委託調査件数 1-3. 博士号保持者数 1-4. センターの刊行物数 1-5. センター主催のセミナー／ワークショップへの外部からの参加者数 1-6. 他国の日本研究機関とのネットワークの強化 2. 新聞で引用されるセンターの研究論文数	1-1. 特定の学術誌等でのセンターの引用回数 1-2. センターの記録 1-3. センターの記録 1-4. センターの記録 1-5. セミナー参加者リスト 1-6. 共同イベント開催数 2. 特定の新聞でのセンター引用回数	• 外交上、日伊関係に大きな変化が生じない。 • インドネシア人の対日観に変化が生じない。
プロジェクト目標 Project Purpose 日本研究機関としてセンターの能力が向上する。		1-1. 各研究員による最低 1 本以上の質の高い研究論文、評論、章の学術誌への発表回数 1-2. センター内での研究論文の登録システムの確立 2. 日本研究分野での修士号保持者数 3. インドネシアにおける日本研究機関とのネットワークの活発化 4. センターの財政	1-1. センターの記録 1-2. センターの記録 2. センターの記録 3. 共同セミナー／共同研究会の開催、定期的学会の開催、学会誌の共同執筆等 4. センターの財務台帳	• インドネシアにおいて日本研究に対する関心が持続する。 • 国民教育省が継続してセンターを支援する。 • センターの研究員が継続して日本研究に携わる。
成果 Outputs 13. センターでの研究の質が高まる。 14. 研究者の研究能力が向上する。 15. センターから外部に対して知的支援が行われる。 16. センターの運営管理能力が強化される。 5. 図書館が十分活用される。		1-1. 各研究グループ (サブグループ) によって 3 年間で最低 2 回のワークショップ及び 2 回のオープンセミナーが開かれる。 1-2. 各研究グループによって各テーマに関する研究成果が 1 冊以上刊行される。 2. 2003 年までにセンターの 4 人以上が日本へ大学院留学する。 3. 3 研究分野のオープンシンポジウムが各々行われる。 4-1. 上記(1-1)の参加者数 4-2. 研究レポートの配布 5. 図書館の来館者数	1-1. センターの記録 1-2. センターの記録 2. センターの記録 3. センターの記録 4-1. センターの記録 4-2. センターの記録 5. 図書館の来館者名簿	• 調査研究に必要なデータが適切に利用可能になる。 • センターの研究員が継続して日本研究に携わる。
活動 Activities 1-1. 研究課題別に研究グループを編成する。 1-2. 研究活動の計画をたてる (調査法、指導法等) 2-1. 若手研究員育成の計画をたてる。 2-2. 上記でたてられた研究計画に沿って研究指導、助言が行われる。 3. 外部へのオープンセミナーを開く。 4. センターの事務職員の研修を行う。 5. 図書館の利用環境を整備する。		投入 Inputs (日本側) 長期専門家 3 名 x 12MM 短期専門家 各サブグループに 2-3 名 C/P 研修 (短期) 2-3 名/年 長期研修員受入 2 名以上 (長期派遣専門家 1 名 x 24MM) (JOCV 司書隊員 1 名 x 24MM) 機材: コンピュータ、コピー機、書籍等	(インドネシア側) 事務室、設備の提供 C/P の配置 機材等に係る経費 ローカルコスト 事務職員の配置及び訓練	• 協力期間中、C/P の移動がない。 • 長期研修員が 3 年間で博士号を取得できる。 • 研究メンバー、事務所員の働きがモニターされる。
				前提条件 Pre-Conditions

別添資料4 図書館来館者数などの記録

図書館来館者数(2001年)

(単位: 人)

Institution	Month	January	February	March	April	May	June	July	August	September	October	November	December	Total/year
Center for Japanese Studies (PSJ)		4		4	1	3	1	1	1	5	5	2		27
Researcher														
Cultural Science Faculty (FIB)		16	142	185	166	175	64	19	64	147	219	295	119	1611
Indonesian Language for Foreign Studen (BIPA)			13	7	4	7	9	3	5	13	9	11	7	88
Japanese Area Studies Program (KWJ)		10	13	26	18	16	12	25	45	39	72	97	16	389
Social & Politic Faculty (FISIP)		4	12	28	13	23	6	1	10	9	20	19	21	166
Computer Science Faculty (FASILKOM)			1	2		2								5
Faculty of Law (FH)		1	4	3	2	3	1							14
Public Heald Faculty (Fkes)						1			1					2
Mathematic & Natural Science Faculty (FMIPA)				1		3			1					5
Engineering Faculty (FT)		1	1	3	4	3	1	1						14
Economic Faculty (FE)		1	6	5	8	13	8	2	7	9	7	15	6	87
Phychology Faculty (Fpsi)			1	4	1	2		1		1			1	11
Faculty of Heald (FK)														
Politechnic (POLTEK)				1	1	1					1			4
Other		19	14	16	8	21	11	16	51	42	59	20	5	282
Total/month		56	207	285	226	273	113	69	185	265	392	459	175	2705

CJS-UJ: Center for Japanese Studies, University of Indonesia

別添資料4 図書館来館者数などの記録

図書館来館者数(2002年)

(単位: 人)

Institution	Month	January	February	March	April	May	June	July	August	September	October	November	December	Total/year
Center for Japanese Studies (PSJ)		5	2	2	3	2	2		2	3	2	4		27
Researcher		2		1	3	6	6	3	3	3	4	3		34
Cultural Science Faculty (FIB)		10	127	214	261	320	155	39	49	180	252	159	147	1913
Indonesian Language for Foreign Studen (BIPA)		10	29	23	24	9	9		3	10	13	14	1	145
Japanese Area Studies Program (KWJ)		13	24	38	66	51	35	8	22	21	42	57	6	383
Social & Politic Faculty (FISIP)		2	20	29	37	34	12	4	10	31	45	37	16	277
Computer Science Faculty (FASILKOM)					1				3	4	3			11
Faculty of Law (FH)		1		1	4	1	1	2			2		1	13
Public Heald Faculty (Fkes)														
Mathematic & Natural Science Faculty (FMIPA)				1	1	2				1				5
Engineering Faculty (FT)		2	4		1	3	3	2	3	1	2	6	2	29
Economic Faculty (FE)			2	2	3	1	4		2	2	4	1		21
Phychology Faculty (Fpsi)			1	5	2				1	4	3		5	21
Faculty of Heald (FK)														
Politechnic (POLTEK)					4					1	4		2	11
Other		23	22	28	41	48	18	24	35	65	53	28	7	392
Total/month		68	231	344	451	477	245	82	133	326	429	309	187	3282

CJS-UJ: Center for Japanese Studies, University of Indonesia

別添資料4 図書館来館者数などの記録

図書館来館者数(2003年)

(単位: 人)

Institution	Month	January	February	March	April	May	June	July	August	September	October	November	December	Total/year
Center for Japanese Studies (PSJ)														
Researcher			1											1
Cultural Science Faculty (FIB)		16	125	156	180	176	265	20						938
Indonesian Language for Foreign Studen (BIPA)			14	4	1		14	6						39
Japanese Area Studies Program (KWJ)		17	24	15	13	18	30	18						135
Social & Politic Faculty (FISIP)		6	46	57	31	41	9	5						195
Computer Science Faculty (FASILKOM)			1		2									3
Faculty of Law (FH)		1	5		1	3		1						11
Public Heald Faculty (Fkes)														
Mathematic & Natural Science Faculty (FMIPA)						1								1
Engineering Faculty (FT)		1	8	2	3		1	1						16
Economic Faculty (FE)			1		2	4	1							8
Phychology Faculty (Fpsi)						10								10
Faculty of Heald (FK)								1						1
Politechnic (POLTEK)		1	1	1		4	1							8
Other		7	24	31	29	20	22	32						165
Total/month		49	250	266	262	277	343	84						1531

CJS-Ul: Center for Japanese Studies, University of Indonesia

別添資料4 図書館来館者数などの記録
図書貸し出し記録(2001年)

英語の文献

(単位: 人)

Category	Collection Type	January	February	March	April	May	June	July	August	September	October	November	December	Total/year
0	General Works				1									1
100	Philosophy		2	1	2	2	4	2		1			1	15
200	History	3	4	3	7	3	1	9	4		2			36
300	Social Sciences	8	17	29	30	44	16	31	21	25	25	7	5	258
400	Natural Sciences	1		1			4			2	5		2	15
500	Technology						1							1
600	Industry	1			3	5	3		2	5	5			24
700	The Arts		1			1								2
800	Language		3	1	7	2	8	1	4	7	6		2	41
900	Literature	9	7	8	19	6	14	9	9	14	20	1	2	118
Total/month		22	34	43	69	63	51	52	40	54	63	8	12	511

Total English Books that borrowed by User in 2001 is 511 Title

日本語の文献

Category	Collection Type	January	February	March	April	May	June	July	August	September	October	November	December	Total/year
0	General Works					1					2			3
100	Philosophy		2	4		2		1			1			10
200	History		3	2	2	1				2				10
300	Social Sciences	3	4	13	4	8	2	5	5	3	3		2	52
400	Natural Sciences													
500	Technology													
600	Industry								1		2	1		4
700	The Arts				1	2	1		3			1		8
800	Language	1		1	1	3					4		2	12
900	Literature	4		2	1	3	4	1	1	2	2		4	24
Total/month		8	9	22	9	20	7	7	10	5	14	2	4	123

Total Japanese Books that borrowed by User in 2001 is 123 Title

別添資料4 図書館来館者数などの記録
図書貸し出し記録(2002年)

英語の文献

(単位: 人)

Category	Collection Type	January	February	March	April	May	June	July	August	September	October	November	December	Total/year
0	General Works				1	1			1	2	2			7
100	Philosophy		1	2	1	1	2		1	1	1	1		11
200	History	1		2	1	4			2	1	1	2		14
300	Social Sciences	4	36	20	37	27	17	1	24	42	43	44	8	303
400	Natural Sciences	1	2		2	2			2	1	3		1	14
500	Technology									1				1
600	Industry		12	6	8	8	8		7	5	10	2	1	67
700	The Arts		1								1			2
800	Language		2	3	2	5	1			2		2		17
900	Literature		3	7	6	7	5		6	6	7	10	4	61
Total/mount		6	57	40	58	55	33	1	43	61	68	61	14	497

Total English Books that borrowed by User in 2002 is 497 Title

日本語の文献

Category	Collection Type	January	February	March	April	May	June	July	August	September	October	November	December	Total/year
0	General Works			1	2				4	3	6	1	2	19
100	Philosophy		2	1	12	1	5		3	1	2	2	1	30
200	History		1	5	2	6				1	2		2	19
300	Social Sciences	2	4	10	5	4	3		1	3	5	6	2	45
400	Natural Sciences		14			1								15
500	Technology					2								2
600	Industry					1	2			1				4
700	The Arts					1						2		3
800	Language		2	2		12	3			1	2			22
900	Literature		5		7	10	4		3	2	1	3	1	36
Total/mount		2	28	19	28	38	17		11	12	18	14	8	195

Total Japanese Books that borrowed by User in 2002 is 195 Title

別添資料4 図書館来館者数などの記録
図書貸し出し記録(2003年)

英語の文献

Category	Collection Type	January	February	March	April	May	June	July	August	September	October	November	December	Total/year
0	General Works				1									
100	Philosophy		1			1	3							
200	History	1		3	2	2	2							
300	Social Sciences	1	11	32	32	19	26	7						
400	Natural Sciences		1	2	2	2	2	1						
500	Technology													
600	Industry	1	4	8	11	2	4							
700	The Arts			1	2									
800	Language			2	2	2	1	2						
900	Literature		4	12	12	7	6	6						
Total/mount		3	21	60	64	35	44	16						243

Total English Books that borrowed by User in 2003 is 243 Title

日本語の文献

Category	Collection Type	January	February	March	April	May	June	July	August	September	October	November	December	Total/year
0	General Works		3	5	7	1	2							
100	Philosophy			3	2	2	3							
200	History			1		2	4							
300	Social Sciences			6	9	2								
400	Natural Sciences				1									
500	Technology													
600	Industry							2						
700	The Arts													
800	Language				4	4	1	1						
900	Literature		5	4	4	5	1							
Total/mount			8	19	27	16	11	3						84

Total Japanese Books that borrowed by User in 2003 is 84 Title

別添資料 4 図書館来館者数などの記録

図書館の蔵書及び施設

- (1) 日本語の蔵書冊数： 5,173 冊
すべての図書が分類され、図書カードを作成してある。
- (2) 英文の蔵書冊数： 1,547 冊
この内、図書カード作成済みのものは、1,078 冊。分類作業中のものがある。
- (3) インドネシア大学の文化科学部(Cultural Science Faculty -UI)から寄贈された日本語の図書が 5,600 冊ある。すべて、分類され図書カードが作成されている。

- (4) 寄贈を受けている雑誌（下記 14 種類）

No	書名	寄贈者
1	Shukan Toyo Keizai	Toyo Keizai Shinposha
2	Kinyu Bijinesu	Toyo Keizai shinposha
3	Tokei Geppo	Toyo Keizai Shinposha
4	Kaisha Shi Kiho	Toyo Keizai Shinposha
5	Becha Kurabu	Toyo Keizai Shinposha
6	Agora	Asia Pasific Center
7	Asian Pasific Center	Asia Pasific Center
8	Shinbun Daijesuto	JICA
9	Crousroads	JICA
10	Japan Echo	Embassy of Japan
11	Japan Review	Kwang Hwa Publising Company
12	Nichibunken	The International Research Center for Japanese Studies
13	Nippon	Center for Japanese Studies
14	Buletin Politekhnik	PNJ

- (5) 図書館の機器設備（Audio Visual Collection）

- ビデオ 102 タイトル（ビデオカセット）
- 編集機器
- ビデオタイトル機
- スライドプロジェクター
- ビデオカメラ（Handycam）
- ビデオカセットレコーダー
- DVD プレーヤー
- Note Book
- Radio Tape
- Lern Japanese Computer
- ビデオモニター

- (6) 新聞購読 2 種類

- Kompas
- The Jakarta Post

- (7) 卓上コピー機

別添資料 5 日本研究センターの経緯

年月日	内 容
<u>(日本研究センター設立以前)</u>	
1967 年	インドネシア大学文学部に日本語文学科が創設される。(日本政府の支援があった。これ以降、700 名以上の卒業生を輩出。コースとしては、日本語、文化、歴史、言語学、文学、社会の 5 つがある。)
1990 年	インドネシア大学大学院修士課程に日本研究プログラムが開設される。(2003 年までに、54 名の卒業生(修士)を輩出。)
1991 年 12 月	JICA が、日本研究センター設立に係る無償資金協力の事前調査団派遣。
1993 年 2 月～7 月	JICA が基本設計調査団派遣。(同年 6 月に報告書案説明。7 月に報告書完成) 日本研究活動を促進するために、日本研究の中心機関として日本研究プログラムと大学院教育(日本研究)プログラムとの 2 つの機能を中核とする施設の設立が妥当と判断され、計画を策定した。 <u>基本設計調査報告書に記載されている日本研究センター設立の目的・内容。</u> 目的： 研究と大学院教育の 2 つの機能を中心とするインドネシア大学日本研究センターを設立し、インドネシアにおける日本研究を推進すること。 活動内容： (1) インドネシアにおける日本研究の中心機関として、日本と日本に関連する総合的な研究を実施すること。 (2) 大学院課程における日本研究教育を拡充する。 (3) セミナーや出版、広報を通して学内外に日本に関する知識を普及すること。 (4) 日本に関する研究情報や資料の収集と提供、研究者、大学院生に対する日本語教育等の学術的サービスを提供することにより、学内外の日本研究に携わる研究者、学生を支援すること。 (5) インドネシア・日本両国間の研究交流を促進するとともに、両国の相互理解をより深める活動を促進すること。
1993 年 8 月 18 日	センター設立に係る交換公文署名(E/N)、供与限度額 13.81 億円。 計画内容： (施設) 日本研究センター 管理部門棟、研究・大学院教育部門棟、セミナーホール棟、食堂、宿泊棟、計 5,463m²、(機材) コンピューター、AV 機器、印刷機器、書籍等。
1994 年	インドネシア大学に日本研究に関する博士課程が開設される。(2003 年 7 月現在、5 名の博士を輩出)
<u>(日本研究センター設立以降)</u>	
1995 年	日本研究センターの建物が、無償資金協力によって建設される。
1995 年 6 月 2 日	インドネシア大学内に、正式に「日本研究センター」が開設される。
1996 年 8 月 12 日	研究協力「日本研究センター」事前調査団の派遣

～21 日	調査の目的： 研究協力事業を開始するにあたり、インドネシア側関係機関より要請の背景及び実施体制の確認、並びに関連情報の収集を行うとともに、効果的かつ円滑な実施を確保し得る最適な事業計画を検討するため、先方機関と協議を行うこと。 調査団の構成： <table><tr><th>氏名</th><th>担当業務</th><th>所属</th></tr><tr><td>仁田道夫</td><td>統括</td><td>東京大学社会科学研究所 教授</td></tr><tr><td>中村圭介</td><td>研究手法</td><td>東京大学社会科学研究所 助教授</td></tr><tr><td>長澤一秀</td><td>協力企画</td><td>国際協力事業団派遣事業部派遣第一課課長代理</td></tr><tr><td>松浦有佳子</td><td>業務調整</td><td>国際協力事業団派遣事業部派遣第一課 所員</td></tr></table>	氏名	担当業務	所属	仁田道夫	統括	東京大学社会科学研究所 教授	中村圭介	研究手法	東京大学社会科学研究所 助教授	長澤一秀	協力企画	国際協力事業団派遣事業部派遣第一課課長代理	松浦有佳子	業務調整	国際協力事業団派遣事業部派遣第一課 所員
氏名	担当業務	所属														
仁田道夫	統括	東京大学社会科学研究所 教授														
中村圭介	研究手法	東京大学社会科学研究所 助教授														
長澤一秀	協力企画	国際協力事業団派遣事業部派遣第一課課長代理														
松浦有佳子	業務調整	国際協力事業団派遣事業部派遣第一課 所員														
1997 年 2 月 17 日	研究協力「日本研究センター」に係るミニッツ署名（フェーズ 1）															
1997 年 4 月 20 日	3 年間の研究協力の開始（2000 年 4 月 19 日まで）。															
2000 年 4 月 2 日～ 13 日	フェーズ 1 プロジェクトの終了時評価団調査団の派遣。 調査事項： 協力活動実績、活動実施状況、目標達成度、今後の協力方針協議、今後の協力のあり方や実施方法の改善に資するための教訓・提言の確認。 調査団の構成： <table><tr><th>氏名</th><th>担当業務</th><th>所属</th></tr><tr><td>等々力勝</td><td>団長/総括</td><td>国際協力事業団アジア第一部 次長</td></tr><tr><td>権谷紅美子</td><td>調査企画</td><td>国際協力事業団アジア第一部東南アジア課 Jr.専門員</td></tr><tr><td>鶴田伸介</td><td>評価分析</td><td>(株) 地域計画連合</td></tr></table>	氏名	担当業務	所属	等々力勝	団長/総括	国際協力事業団アジア第一部 次長	権谷紅美子	調査企画	国際協力事業団アジア第一部東南アジア課 Jr.専門員	鶴田伸介	評価分析	(株) 地域計画連合			
氏名	担当業務	所属														
等々力勝	団長/総括	国際協力事業団アジア第一部 次長														
権谷紅美子	調査企画	国際協力事業団アジア第一部東南アジア課 Jr.専門員														
鶴田伸介	評価分析	(株) 地域計画連合														
2000 年 7 月 30 日 ～8 月 9 日	研究協力「日本研究センター・フェーズ 2」事前調査団派遣 調査の目的： 研究協力事業を開始するにあたり、インドネシア及び先方実施機関であるインドネシア大学日本研究センターの実施体制の確認並びに関連情報の収集を行うとともに、フェーズ 1 の評価で得られた提言を生かしつつ、効果的かつ円滑な事業計画を検討するため、先方機関と協議を行うこと。 調査団の構成： <table><tr><th>氏名</th><th>担当業務</th><th>所属</th></tr><tr><td>佐原隆幸</td><td>団長/総括</td><td>国際協力事業団インドネシア事務所 次長</td></tr><tr><td>仁田道夫</td><td>研究手法</td><td>東京大学社会科学研究所 教授</td></tr><tr><td>加納啓良</td><td>研究手法</td><td>東京大学東洋文化研究所 教授</td></tr><tr><td>権谷紅美子</td><td>業務調整</td><td>国際協力事業団アジア第一部東南アジア課 Jr.専門員</td></tr></table>	氏名	担当業務	所属	佐原隆幸	団長/総括	国際協力事業団インドネシア事務所 次長	仁田道夫	研究手法	東京大学社会科学研究所 教授	加納啓良	研究手法	東京大学東洋文化研究所 教授	権谷紅美子	業務調整	国際協力事業団アジア第一部東南アジア課 Jr.専門員
氏名	担当業務	所属														
佐原隆幸	団長/総括	国際協力事業団インドネシア事務所 次長														
仁田道夫	研究手法	東京大学社会科学研究所 教授														
加納啓良	研究手法	東京大学東洋文化研究所 教授														
権谷紅美子	業務調整	国際協力事業団アジア第一部東南アジア課 Jr.専門員														
2001 年 1 月 15 日	3 年間の研究協力フェーズ 2 の開始（2004 年 1 月 14 日まで）。															
2003 年 7 月 29 日 ～8 月 9 日	フェーズ 2 プロジェクトの終了時評価団調査団の派遣 調査目的： 本プロジェクト活動の進捗状況の確認と評価 5 項目の観点からの評価。プロジェクト終了まで、また終了後に両国が取るべき措置の確認（提言）。今後、同様のプロジェクトを実施する際に配慮すべき事項の整理（教訓）。															

	調査団の構成：		
	氏名	担当業務	所属
	佐藤幹治	総括	国際協力事業団アジア第一部 部長
	仁田道夫	研究手法 1	東京大学社会科学研究所 所長
	加納啓良	研究手法 2	東京大学東洋文化研究所 教授
	吉成安恵	調査企画	国際協力事業団アジア第一部東南アジア課
	道順 勲	評価分析	中央開発株式会社
2004 年 1 月 (予定)	センターにて、公開シンポジウム開催予定。フェーズ 2 プロジェクトの全研究グループが、3 年間の研究成果を発表する。		

別添資料 6 日本研究センターの構想（案）

（本資料は、日本研究センターが、プロジェクトの終了後を展望して、センターをどのようにしていくかを検討し作成した戦略概要案（インドネシア語）を部分的に仮和訳したものである。現時点ではたたき台の位置づけのもの）

1. 概要：

分野：現代の日本社会における全てを対象。特に科学、技術、政治、社会、法律

建物：1.5ha、1994 年 ODA 無償資金協力によって建設。13 億 8 千万円

1995 年 6 月 2 日開所式、（講堂（300 人収容）、研究室、図書館、コンピューター、ゲストハウス（25 名収容 2 棟））

所長：初代所長 Dr. Hero（1995－1998）、2 代目所長 Dr. Bachtiar Alam
（一部省略）

P 6.

（1）これまでの成果

1）JICA 協カスキームによる研究協力

2）その他の ODA スキームによる協力（国際交流基金、大学間協力、その他）

JICA プロジェクトによる研究：

フェーズ 1：

- 1） 社会：都市社会学の視覚からみたインドネシアと日本の都市開発
- 2） 経済：日本経済のグローバル化とアジアへの影響
- 3） 政治：日本の政治改革とインドネシア側にとっての implication
- 4） ODA：日本の対インドネシア ODA

フェーズ 2：

- 1） インドネシアと中小企業比較研究
- 2） インドネシアと日本の経済比較研究
- 3） インドネシアと日本の手工業の社会文化的側面
- 4） インドネシアと日本の軍の民主化について
- 5） インドネシアにおける日本の ODA の裨益について（事例：母子保健）
- 6） デポック市と多摩地域における都市化の比較研究
- 7） 社会科学用語辞典（日－英）

第 2 フェーズは、2004 年 1 月に終了予定

（2）その他の日本の支援による研究：無し

（3）国内機関からの支援による研究：無し

（4）日本機関の支援による比較的大きなセミナー：

- ・ In Search of Asia Civil Society in the Third Millennium: Comparative Perspectives on the Development of Civil Society in Japan and Indonesia
- ・ Discussion on Japan after the Asia Economic Crisis; Comparative Perspectives on Their

Repercussions in the Cultural and Social Fields

日本からの出席者 7 名、アメリカから出席者 1 名（ハーバード）

(5) 協力プロジェクトの成果の刊行：

（一部省略）

P 9

(1) 研究成果の評価（2001－2004）

1) 研究成果

- ・研究成果の質は客観的、学術的要求を満たすこと。
- ・現在実施中の研究及び成果の公表の度合いを増やす必要がある。
- ・既に刊行された研究成果の配布のネットワークを広げること。

2) 学術フォーラム

- ・マスメディア（新聞、雑誌、放送、電子メディア等）の関係先を巻き込むことによって、PSJ で行われた成果のメディア報道を増やす必要がある。
- ・毎年の学術フォーラムの回数を量的に増やす。
- ・学術フォーラム実施のテーマ範囲を拡大すること。

(2) PSJ の活動の評価の結果から希望される事柄

マネジメント能力の発展

- 1) PSJ の活動成果に対する評価能力の向上、すなわち、研究開発の機関の分野の諸問題の考察と解決に関連するような研究成果に対する評価能力の向上。
- 2) 研究センターが有用とする、科学的知識と情報の取得を通じて、組織マネジメントと管理能力を改善すること。
- 3) 参加型アプローチに基づく持続可能な協力を通じた関係機関との結びつきの強化

効率的なフィードバックシステムの拡大

- 1) 各プログラムに対する評価でかつ持続的なフィードバックを行うためのネットワーク拡大。
- 2) 既に行われたプロジェクト、プログラムに関する情報を得るための安定したアクセス保証。
- 3) 各方面からの評価の成果の活用。

品質保証の強化

- 1) 研究開発の機関としての PSJ の活動成果の利用者の需要と希望を考慮すること。
- 2) PSJ の協力におけるサービス利用者が希望する成果に対する戦略的な配慮。
- 3) 評価の成果の信頼性における持続的改善。

（一部省略）

P 1 1

〔2004 年～2006 年の発展の方向〕 向こう 3 年間の PSJ の発展の方向

(1) 組織の定着（確立）：

- 1) 環境変化と市場の需要に適用する組織構造の強化を通じた競争力の向上。
- 2) 基本サービスを支える強調システムの強化。
- 3) それ以前の時期に達成された成果の社会的普及と改善を支える努力。

以上3つに関連したことがらに優先順位をおく。

(2) マネージメントの確立 (第1期) (2004～2005年)

- 1) マネージメントシステムの確立。
- 2) 人的資源の能力向上。
- 3) 情報システム技術及びシステムの開発。
- 4) 研究の成果を支えるその他の物質的及び非物質的な前提を形成。

(3) 事業の成果 (2005～2006年)

- 1) 既存の市場及び新規開拓いずれにおいても、その市場の可能性を捕らえること。
- 2) 慎重の原則を保ちながらも大胆に新分野を開発すること。
- 3) これまで以上に事業パートナーとの良好な濃密な関係を引き続き向上させること。

(4) 組織の持続可能性 (2006年)

生産物の品質、サービスの質、人的資源の質、サポートファシリティの品質の持続的な改善を通じた生産の向上。

[日本研究センター (PSJ) の多様化]

1) 研究

- ・現代日本に集中した多様なテーマ。
- ・現在の日本研究機関としての PSJ の意義における不動のパターン。

2) 組織のマネージメント

- ・より複雑なプロジェクトの企画管理。
- ・研究組織の構造は仕事の複雑性に応じて、職能型、事業部型の場合もある。

3) ファンディングエージェンシー：無し

[東アジア研究センター]

1. 研究

- 1) (ステートメントの形をとった) MISSION (任務・使命) が変わる。
- 2) 現代東アジア研究機関となる。

2. 組織のマネージメント

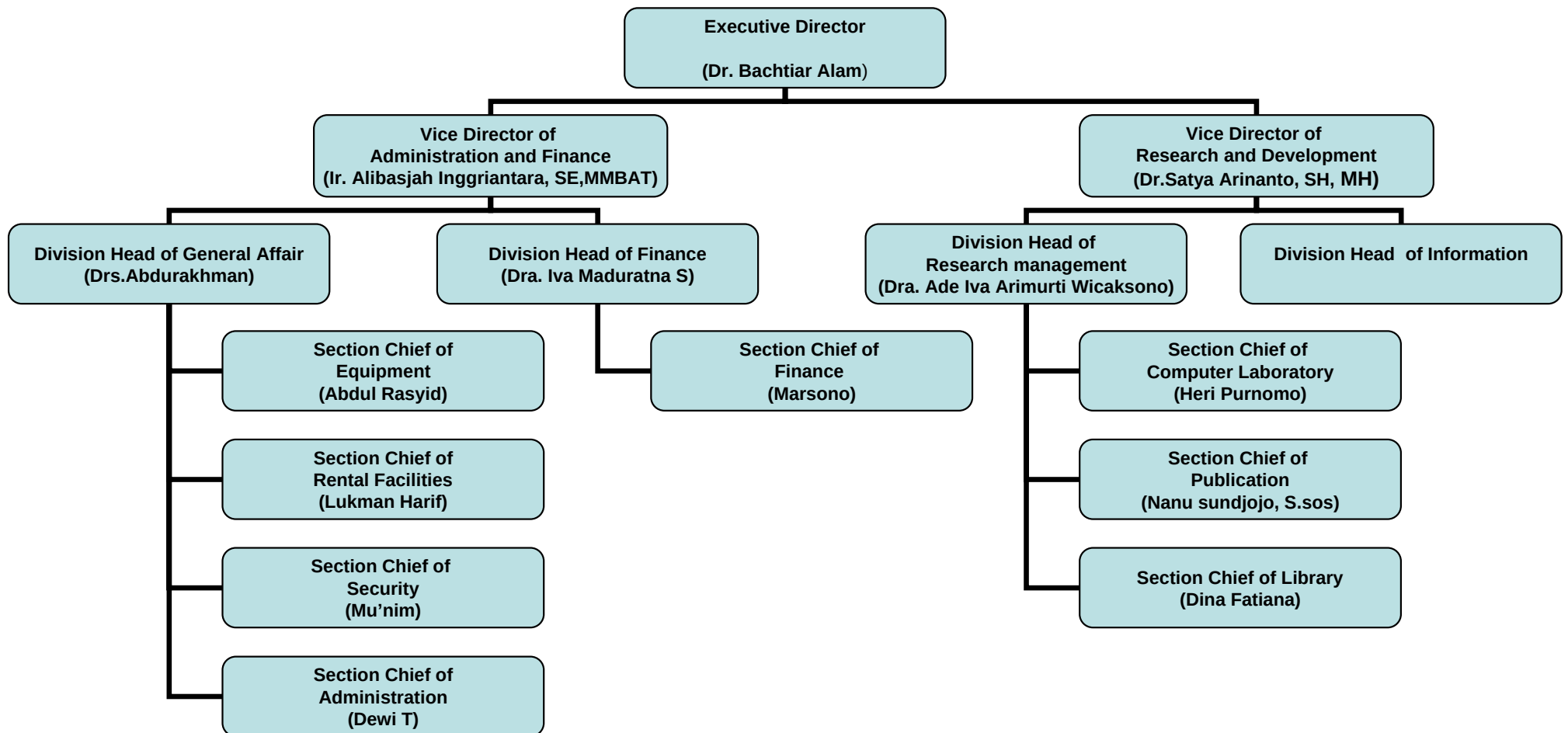
- 1) 研究組織の構造は全面的に変わる。
- 2) 職務内容及び職名が変わる。
- 3) 部門制になる。
- 4) 研究地域による部門になる。

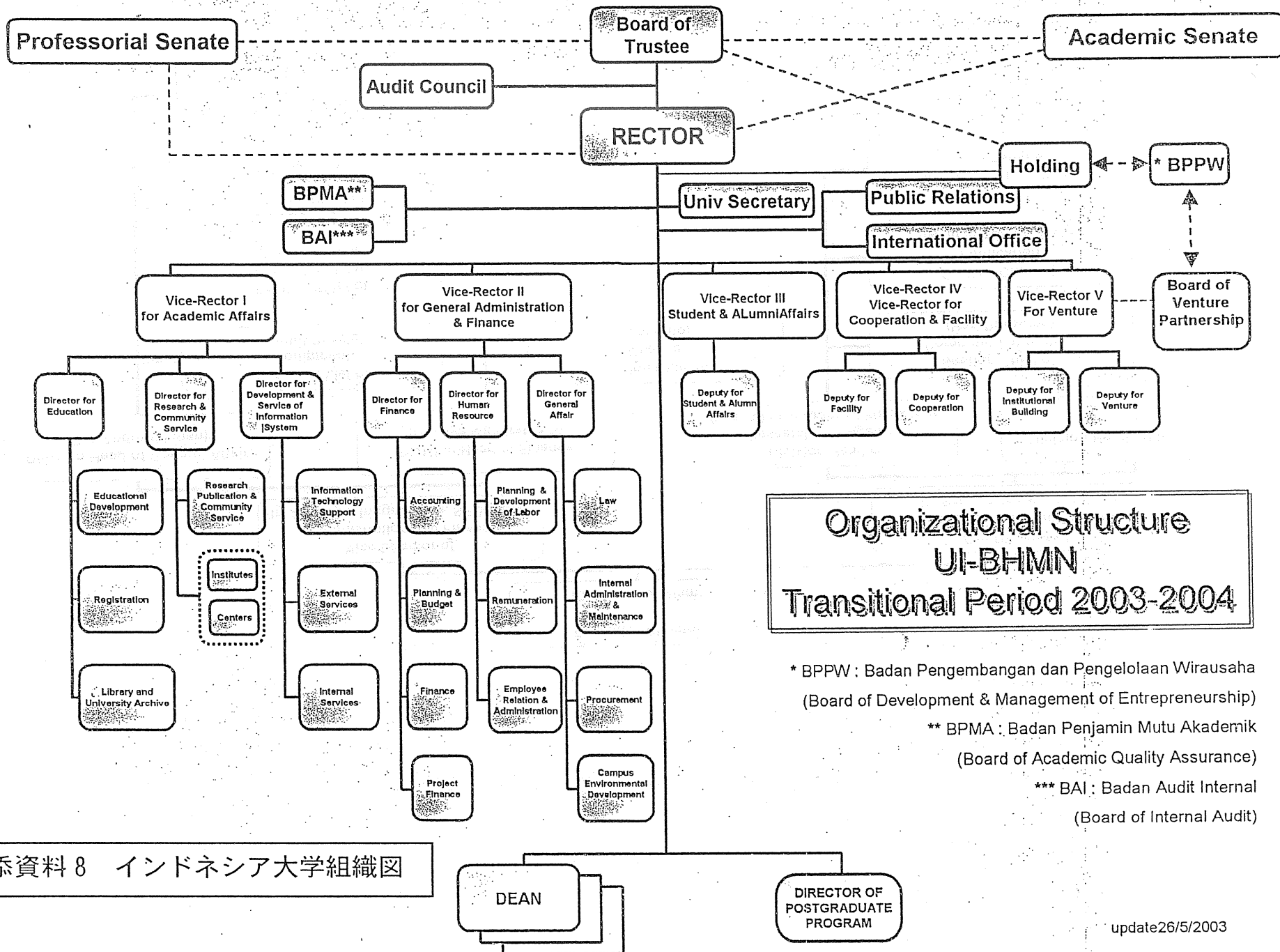
3. 計画立案と管理の負担は依然として PSJ のとおりである。

4. 支援機関に対する影響：非常に大きい、困惑の可能性がある。

以上

別添資料7 日本研究センター組織図 (2003年8月現在)





**Organizational Structure
UI-BHMN
Transitional Period 2003-2004**

* BPPW : Badan Pengembangan dan Pengelolaan Wirausaha
(Board of Development & Management of Entrepreneurship)

** BPMA : Badan Penjamin Mutu Akademik
(Board of Academic Quality Assurance)

*** BAI : Badan Audit Internal
(Board of Internal Audit)

別添資料 9 インドネシアにおける日本研究の現在（英文資料）

（インドネシア大学日本研究センター所長作成のセミナー発表用資料： インドネシア日本研究学会主催のセミナー “Reflections on the Thirty Years of Indonesia-Japan Relations” ）

ASJI Seminar “Reflections on the Thirty Years of Indonesia-Japan Relations”

JAPANESE STUDIES IN INDONESIA TODAY

Humanities, Social Sciences, and Beyond

Bachtiar Alam
Universitas Indonesia

INDONESIA-JAPAN: EXCELLENT BILATERAL RELATIONS

- Cumulatively, Indonesia is the largest recipient of Japanese ODA.
- From 1967 to 2001, Japan was the largest investor in Indonesia.
- Japan has been Indonesia's largest trading partner in both exports and imports.
- Indonesia has been the largest supplier of LNG and exports significant amounts of oil to Japan.

JAPANESE LANGUAGE EDUCATION

Indonesia's position in the world 1993

Numbers of Institutions, Teachers and Students taking part in Japanese Language Education (1993)

No.	Country	Number of Institutions	Country	Number of Teachers	Country	Number of Students
1	China	1,299	China	5,289	South Korea	820,000
2	Australia	1,155	South Korea	2,944	China	250,334
3	South Korea	1,117	Australia	2,428	Australia	179,241
4	USA	602	USA	1,597	Indonesia	73,248
5	Indonesia	460	Taiwan	1,458	Taiwan	58,284
6	UK	291	Indonesia	998	USA	50,420

(Source: Table 2, Japan Foundation 1993:15)

Indonesia's position in the world 1998

Numbers of Institutions, Teachers and Students taking part in Japanese Language Education (1998)

No.	Country	Number of Institutions	Country	Number of Teachers	Country	Number of Students
1	Korea	2,660	Korea	5,604	Korea	948,104
2	Australia	1,744	China	5,156	Australia	307,760
3	USA	1,522	Australia	3,131	China	245,863
4	China	1,098	USA	2,850	Taiwan	161,872
5	New Zealand	416	Taiwan	1,198	USA	112,977
6	Indonesia	413	Indonesia	1,159	Indonesia	54,016

(Source: Japan Foundation 1998)

Indonesia's position in ASEAN 1993

Numbers of Institutions, Teachers and Students Involved in Japanese Language Education in Five Asean Countries (1993)

No.	Country	Number of Institutions	Number of Teachers	Number of Students
1	Indonesia	460	998	73,248
2	Thailand	108	446	22,152
3	Malaysia	39	187	6,091
4	Philippines	41	122	6,369
5	Singapore	16	138	7,785

(Source: Table 1-1, Japan Foundation 1993: 75)

Indonesia's position in ASEAN 1998

Numbers of Institutions, Teachers and Students taking part in Japanese Language Education in Five Asean Countries (1998)

No.	Country	Number of Institutions	Number of Teachers	Number of Students
1	Indonesia	413	1,159	54,016
2	Thailand	200	615	39,822
3	Malaysia	114	319	9,219
4	Philippines	67	170	8,611
5	Singapore	24	144	8,414

(Source: Japan Foundation 1998)

Indonesia's position in ASEAN 1993

Number of students by school type

Number of Students Learning Japanese by School Type in Five ASEAN countries

	School Type	Primary & Secondary		University		Non-Academic	
		Number of Students	%	Number of Students	%	Number of Students	%
1	Indonesia	60,278	82	7,092	10	5,878	8
2	Thailand	4,247	19	10,853	49	7,052	32
3	Malaysia	1,303	21	1,437	24	3,351	55
4	Philippines	0	0	4,543	71	1,826	29
5	Singapore	843	11	2,730	35	4,212	54

(Source: Table 1-1, Japan Foundation 1993: 74-75)

Indonesia's position in ASEAN 1998

Number of students by school type

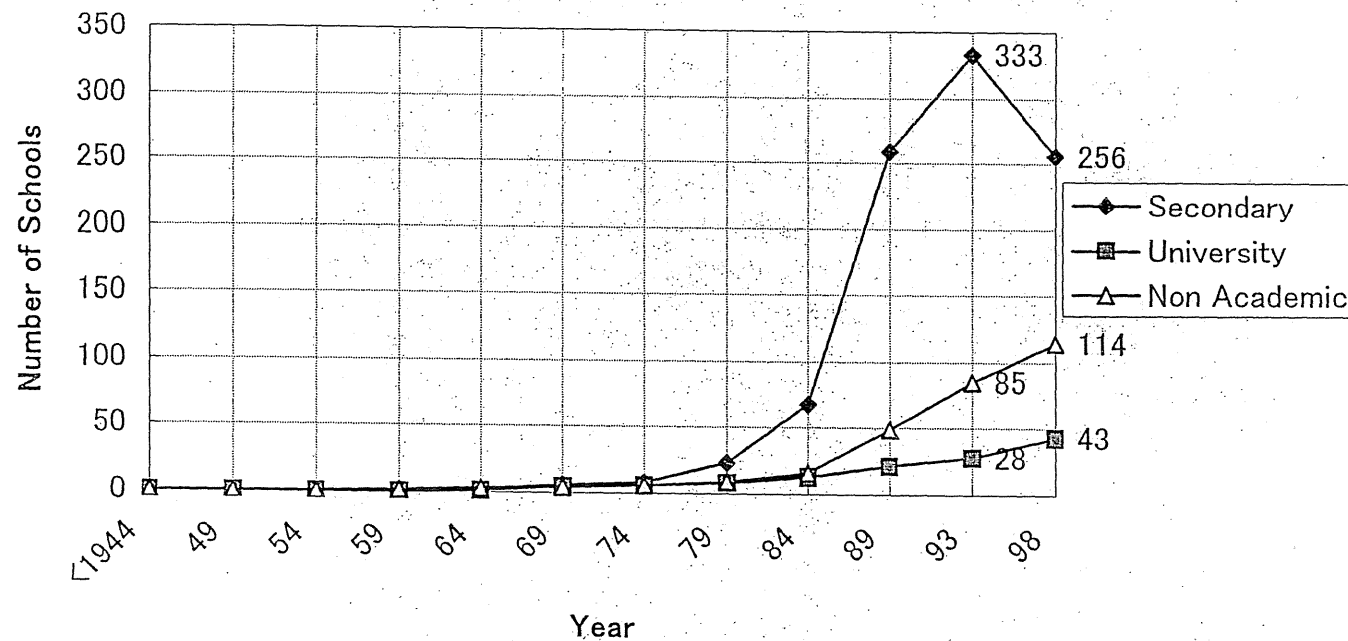
Number of Students Learning Japanese by School Type in Five ASEAN countries
(1998)

	School Type	Primary & Secondary		University		Non-Academic	
	Country	Number of Students	%	Number of Students	%	Number of Students	%
1	Indonesia	35,410	66	11,110	21	7,496	14
2	Thailand	7,694	19	24,218	61	7,910	20
3	Malaysia	2,564	28	2,892	31	3,763	41
4	Philippines	699	8	6,484	75	1,428	17
5	Singapore	19	0	1,953	23	6,442	77

(Source: Japan Foundation 1998)

Number of Japanese language schools in Indonesia (1944-89)

Increase in the Number of Japanese Language Schools in Indonesia (19944-98)



Source: Japan Foundation 1998)